

令和2年度荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

令和3年9月



目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	43
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
I 各会計合算財務諸表.....	55
II 一般会計財務諸表.....	75
III 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
V 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則のもとに経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

また、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現のためには、限られた財源を重点的かつ効果的に投入するとともに、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる行財政運営のさらなる効率化・適正化が不可欠です。

こうした状況のなか、区では、コスト意識の醸成に合わせ、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指すべく、いち早く公会計改革に取り組んでまいりました。

平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行い、平成20年9月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表しました。さらに、平成28年度からは、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行したことにより、財務情報を事務事業の分析や施設運営の改善等に活用してまいりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大局面が続く中において、区民の皆様への命と安全・安心を守ることを最優先に、必要な対策について迅速かつ着実に実行してまいりました。コロナ禍における厳しい財政状況の中にあっても、特別定額給付金や子育て世帯に対する臨時特別給付金などの各種給付事業、区内医療機関や介護・福祉施設、中小企業者への支援、感染防止対策の強化を行うなど、様々な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、区民の皆様の強い期待に応えられるよう、区として最大限取り組んできたところです。本報告書は、このような区の取組の結果を、財務情報等から明らかにしたものになります。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、新公会計制度の充実を図ってまいります。

荒川区長 西川 太一郎



第1部 概要

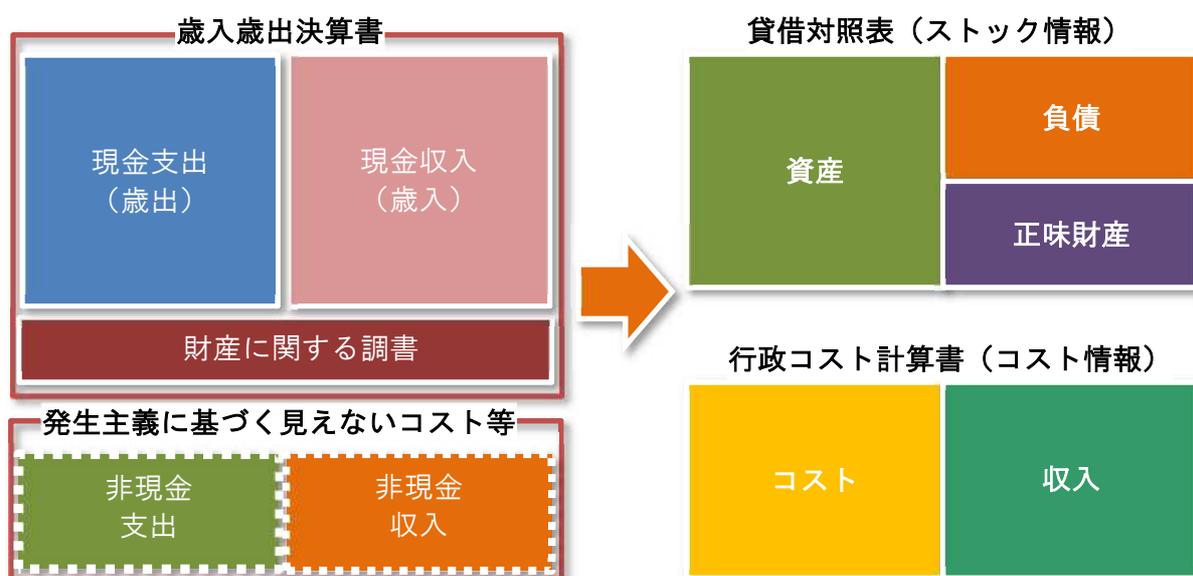
1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

<現金主義と発生主義の関係>



その後、平成 27 年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

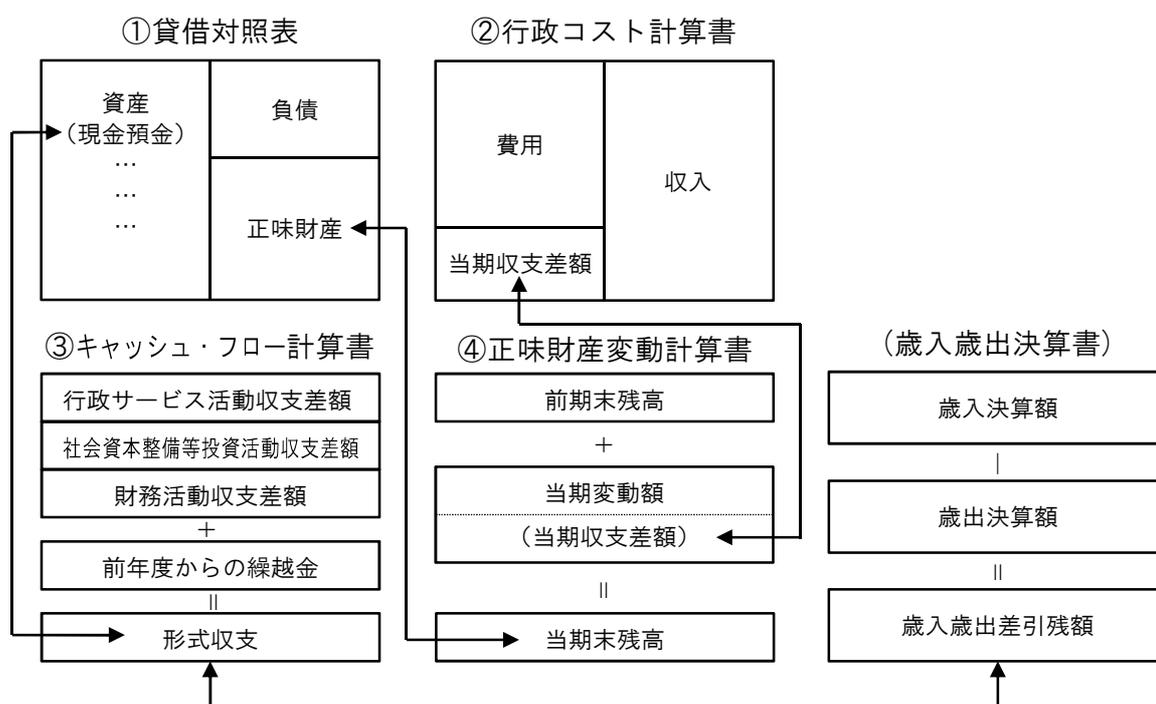
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の 4 表（以下、「財務書類 4 表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類 4 表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価においても、政策別や施策別、事業別等に活用していき、新しい公会計制度による毎年の決算を重ねることにより、公会計改革の更なる推進に取り組んでいきます。

<財務書類 4 表と歳入歳出決算書の関連図>



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円 翌年度以降、償却後の 現在価格を計上	正味財産

行政コスト計算書

費用	収入
← (翌年度以降、 減価償却費を計上)	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の**現在価格**が明らかになります。

例2 500円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

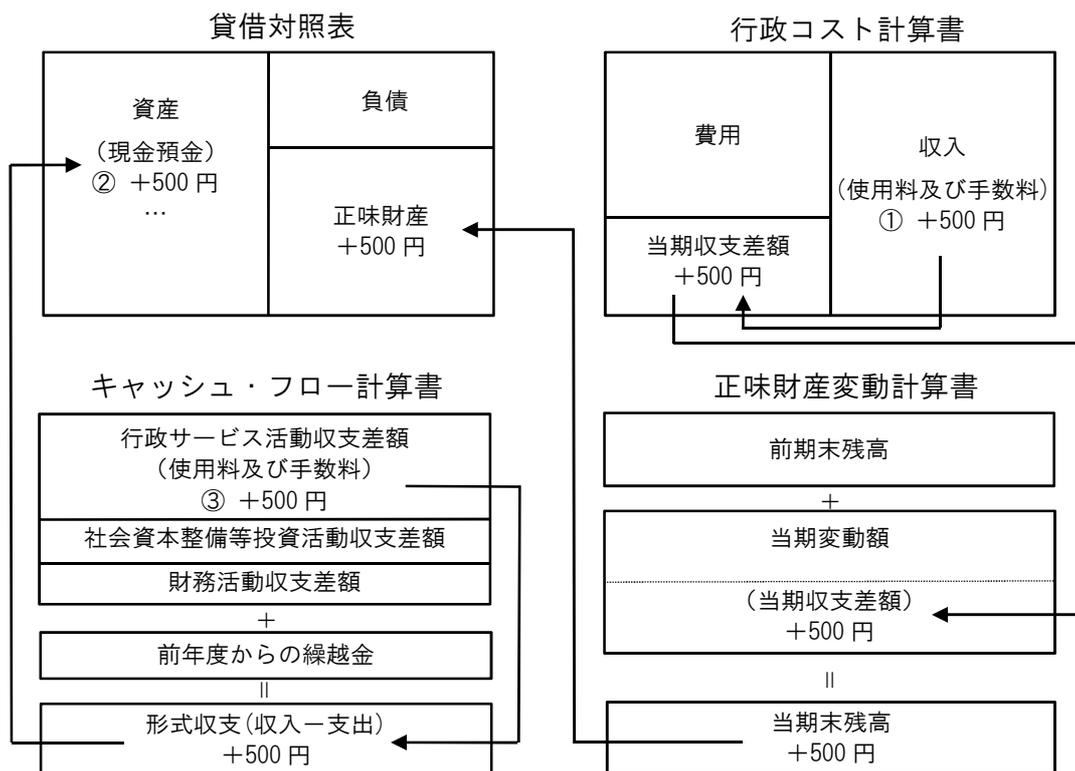
(1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が500円増加…①

(2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が500円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

(1) 地勢と人口

【23区面積図】

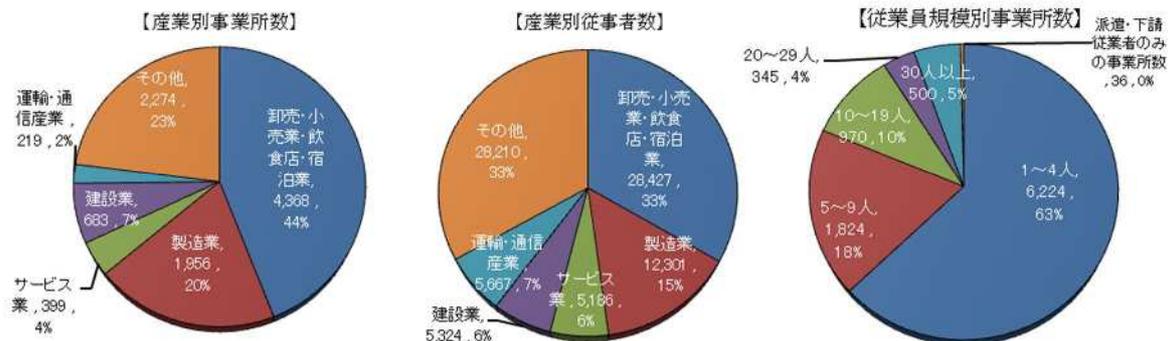


【人口等】

令和3年4月1日現在

人口 (A)		216,335 人	
住民基本台帳	世帯数合計	117,437 世帯	
	人口	男性	107,399 人
		女性	108,936 人
面積 (B)		10.16 k m ²	
人口密度 (A) / (B)		21,293 人 / k m ²	

(2) 産業構造（平成26年7月1日現在） 資料：平成26年経済センサス-基礎調査

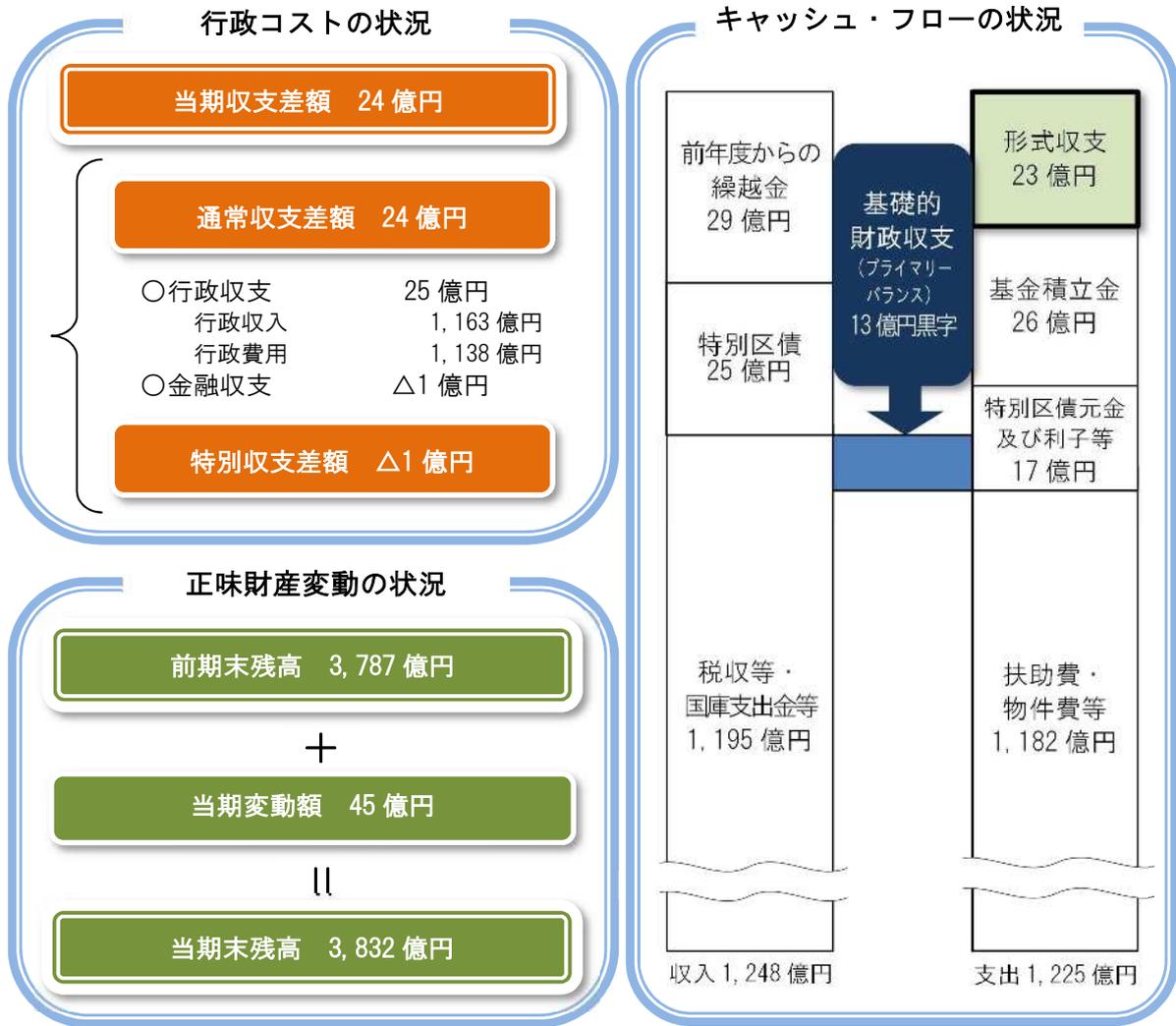


(3) 財政状況（令和2年度一般会計）

- ① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

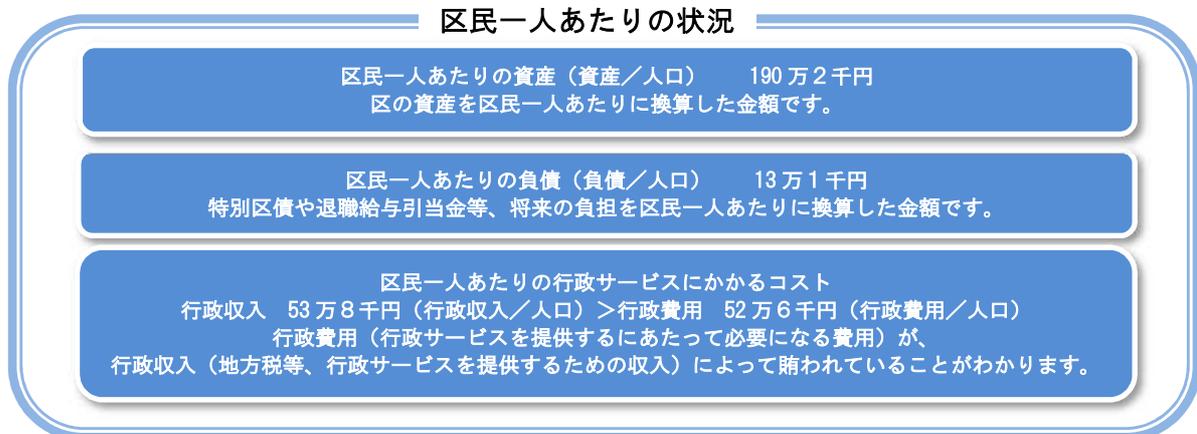


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減
I 流動資産 翌年度に現金化する資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	I 流動資産	24,081	22,036	2,045
	現金預金	2,338	2,869	△ 531
	収入未済	1,185	1,156	29
	不納欠損引当金	△ 166	△ 135	△ 31
	基金積立金	20,705	18,126	2,580
	短期貸付金	18	20	△ 2
	貸倒引当金	0	0	0
	II 固定資産	387,486	383,530	3,955
	1 行政財産	152,605	148,034	4,570
	2 普通財産	11,967	11,547	420
	3 重要物品	1,381	1,386	△ 5
	4 インフラ資産	189,896	189,766	130
	5 リース資産	536	1,135	△ 599
	6 建設仮勘定	2,460	3,104	△ 645
	7 投資その他の資産	28,641	28,558	83
有価証券及出資金	4,939	4,939	0	
出捐金	550	550	0	
長期貸付金	1,830	1,822	7	
貸倒引当金	0	0	0	
基金積立金	21,322	21,246	76	
資産の部合計	411,566	405,566	6,001	

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

II 固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。 記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く) 普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減
I 流動負債	2,561	2,454	107
還付未済金	17	20	△ 4
特別区債	1,633	1,600	32
短期借入金	0	0	0
リース債務	71	75	△ 4
未払金	0	0	0
賞与引当金	841	758	83
II 固定負債	25,832	24,456	1,376
特別区債	17,385	16,493	891
長期借入金	0	0	0
リース債務	161	228	△ 66
退職給与引当金	8,286	7,735	551
負債の部合計	28,393	26,910	1,483
【正味財産の部】	令和2年度	令和元年度	増減
正味財産	383,174	378,656	4,518
負債及び正味財産の部合計	411,566	405,566	6,001

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格100万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

《資産の部》

- 資産の総額は4,116億円で、前年度と比較して60億円増加しています。主な要因は、公共施設の整備等に伴って、固定資産が40億円増加したことによるものです。
- 流動資産は241億円で、前年度と比較して20億円増加しています。主な要因は、基金積立金が26億円増加したことによるものです。基金積立金の増加額は、全額が年度間の財源調整を図るための財政調整基金積立金です。
- 固定資産は3,875億円で、前年度と比較して40億円増加しています。主な要因は、行政財産が46億円増加したことによるものです。行政財産増加の主な内訳は、荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）が15億円、新たな尾久図書館が15億円です。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,899億円で、固定資産の約5割を占めています。また、行政財産が1,526億円、義務教育施設整備や公共施設等整備のため等の基金積立金が213億円となっています。

《負債の部》

- 負債の総額は284億円で、前年度と比較して15億円増加しています。主な要因は、荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）や新たな尾久図書館の建設等にかかる特別区債の発行により、固定負債における特別区債が9億円増加したことによるものです。

《正味財産の部》

- 令和2年度末の正味財産は3,832億円で前年度と比較して45億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額24億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	92,219	60,386	0	152,605
普通財産	11,637	328	2	11,967
インフラ資産	175,336	14,560	0	189,896
合計	279,192	75,273	2	354,468

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減
I 流動資産	111	101	10	I 流動負債	12	11	1
現金預金	11	13	△ 2	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	8	7	0
不納欠損引当金	△ 1	△ 1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	96	83	12	リース債務	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4	3	0
II 固定資産	1,791	1,766	25	II 固定負債	119	113	7
1 行政財産	705	682	24	特別区債	80	76	4
2 普通財産	55	53	2	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	1	1	0
4 インフラ資産	878	874	4	退職給与引当金	38	36	3
5 リース資産	2	5	△ 3				
6 建設仮勘定	11	14	△ 3	負債の部合計	131	124	7
7 投資その他の資産	132	132	1	【正味財産の部】	令和2年度	令和元年度	増減
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0	正味財産	1,771	1,744	28
長期貸付金	8	8	0				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	99	98	1				
資産の部合計	1,902	1,868	35	負債及び正味財産の部合計	1,902	1,868	35

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

- 貸借対照表では、令和2年度の荒川区の区民一人あたりの資産は190万2千円、負債は13万1千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部

通常の行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	116,295	92,816	23,479
地方税	18,489	18,005	483
地方譲与税・交付金等	5,659	5,192	467
特別区財政調整交付金	39,054	40,693	△ 1,639
国庫支出金	40,525	17,538	22,987
都支出金	8,495	6,638	1,857
分担金及び負担金	891	1,166	△ 276
使用料及び手数料	1,517	1,852	△ 335
繰入金	92	176	△ 84
その他の行政収入	1,575	1,556	19
2 行政費用	113,793	86,481	27,312
給与関係費	16,535	15,023	1,512
物件費	20,057	19,419	637
維持補修費	1,267	1,033	235
扶助費	30,085	30,155	△ 69
補助費等	30,045	6,338	23,707
投資的経費	2,078	2,134	△ 56
繰出金	7,798	7,666	132
減価償却費	3,409	3,183	226
不納欠損・貸倒引当金繰入額	150	132	18
賞与・退職給与引当金繰入額	2,368	1,397	971
行政収支差額	2,502	6,335	△ 3,833
II 金融収支の部			
1 金融収入	43	32	11
受取利息及配当金	43	32	11
2 金融費用	133	154	△ 21
公債費（特別区債利子）	133	149	△ 16
その他の金融費用	0	5	△ 5
金融収支差額	△ 91	△ 122	32
通常収支差額	2,412	6,213	△ 3,801
特別収支の部			
1 特別収入	112	222	△ 110
2 特別費用	169	115	54
特別収支差額	△ 58	107	△ 165
当期収支差額	2,354	6,320	△ 3,966

※ 詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は1,163億円で、前年度と比較して235億円増加しています。主な要因は、特別定額給付金事業等に対する国庫支出金が230億円増加したことや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の都支出金が19億円増加したことによるものです。
- 行政費用は1,138億円で、前年度と比較して273億円増加しています。主な要因は、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策における医療従事者への特別給付金、ひとり親世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金の給付等により、補助費等が237億円増加したことによるものです。
- 行政収支差額は25億円で、行政費用の増加額が行政収入の増加額を上回ったことにより、前年度と比較して38億円減少しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は4,300万円で、前年度と比較して1,100万円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
 - 金融費用は1億3,300万円で、前年度と比較して2,100万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が1,600万円減少したことによるものです。
 - 金融収支差額はマイナス9,100万円で、前年度と比較して3,200万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は24億円で、主に行政収支差額が減少したことにより、前年度と比較して38億円減少しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス5,800万円で、前年度と比較して、特別収入は1億1,000万円減少、特別費用は5,400万円増加しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は24億円で、主に通常収支差額が減少したことにより、前年度と比較して40億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	538	427	110
地方税	85	83	3
地方譲与税・交付金等	26	24	2
特別区財政調整交付金	181	187	△ 7
国庫支出金	187	81	107
都支出金	39	31	9
分担金及び負担金	4	5	△ 1
使用料及び手数料	7	9	△ 2
繰入金	0	1	0
その他の行政収入	7	7	0
2 行政費用	526	398	128
給与関係費	76	69	7
物件費	93	89	3
維持補修費	6	5	1
扶助費	139	139	0
補助費等	139	29	110
投資的経費	10	10	0
繰出金	36	35	1
減価償却費	16	15	1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	1	1	0
賞与・退職給与引当金繰入額	11	6	5
行政収支差額	12	29	△ 18
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	0
公債費(特別区債利子)	1	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	△ 1	0
通常収支差額	11	29	△ 17
特別収支の部			
1 特別収入	1	1	△ 1
2 特別費用	1	1	0
特別収支差額	0	0	△ 1
当期収支差額	11	29	△ 18

○ 行政コスト計算書では、令和2年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は53万8千円、行政費用は52万6千円で、行政収支差額は1万2千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり1万1千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり1万1千円となり、前年度と比較して1万8千円減少しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

＜表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
＜収入＞	
税込等	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな
	いもの
業務収入	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
金融収入	受取利息及配当金
＜支出＞	
給与関係費	職員給与等
物件費	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
扶助費	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな
	い経費
繰出金	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
金融支出	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和元年度	増減
I 行政サービス活動			
税込等	63,150	63,895	△ 745
地方税	18,437	18,010	428
地方譲与税・交付金等	5,659	5,192	467
特別区財政調整交付金	39,054	40,693	△ 1,639
国庫支出金	40,525	17,538	22,987
都支出金	8,495	6,638	1,857
業務収入	3,992	4,682	△ 691
分担金及び負担金	846	1,163	△ 317
使用料及び手数料	1,495	1,855	△ 360
繰入金	92	176	△ 84
その他業務収入	1,560	1,489	71
金融収入	43	32	11
収入計	116,204	92,785	23,419
行政支出	109,646	83,525	26,122
給与関係費	18,306	16,776	1,530
物件費	20,057	19,419	637
維持補修費	1,267	1,033	235
扶助費	30,085	30,155	△ 69
補助費等	30,055	6,343	23,713
投資的経費	2,078	2,134	△ 56
繰出金	7,798	7,666	132
金融支出	133	154	△ 21
（うち特別区債利子等）	133	154	△ 21
特別支出	0	0	0
支出計	109,780	83,679	26,101
行政サービス活動収支差額	6,424	9,106	△ 2,682

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和元年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	2,182	1,929	254
国庫支出金・都支出金	2,142	1,926	216
分担金及び負担金等	40	3	37
財産収入	34	0	34
基金繰入金	6	506	△ 500
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	500	△ 500
特定目的基金	6	6	0
貸付金元金回収収入	1,028	1,556	△ 528
収入計	3,251	3,990	△ 740
社会資本整備支出	7,359	8,102	△ 743
基金積立金	2,662	3,034	△ 371
財政調整基金	2,580	365	2,215
特別区債等管理基金	5	354	△ 349
特定目的基金	78	2,315	△ 2,237
貸付金・出資金等	1,032	1,165	△ 133
支出計	11,054	12,301	△ 1,247
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,803	△ 8,311	508
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	2,524	1,591	933
特別区債	2,524	1,591	933
収入計	2,524	1,591	933
財務活動支出	1,676	2,350	△ 674
公債費（特別区債元金）	1,600	2,087	△ 486
リース債務返済	76	263	△ 188
支出計	1,676	2,350	△ 674
財務活動収支差額	848	△ 759	1,607
収支差額合計	△ 531	37	△ 568
前年度からの繰越金	2,869	2,832	37
形式収支	2,338	2,869	△ 531

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して27億円減少しています。収入、支出は共に増加しており、収入においては主に国庫支出金が230億円、支出においては主に補助費等が237億円増加しました。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して5億円増加しています。主な要因は、社会資本整備支出が7億円減少したことによるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額は8億円で、前年度と比較して16億円増加しています。主な要因は、荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）や新たな尾久図書館の建設等にかかる特別区債の発行により、財務活動収入が9億円増加したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計マイナス5億円で、前年度からの繰越金29億円を合算した令和2年度の形式収支は23億円で、前年度と比較して5億円減少しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和2年度は13億円の黒字となっています。

《計算式》

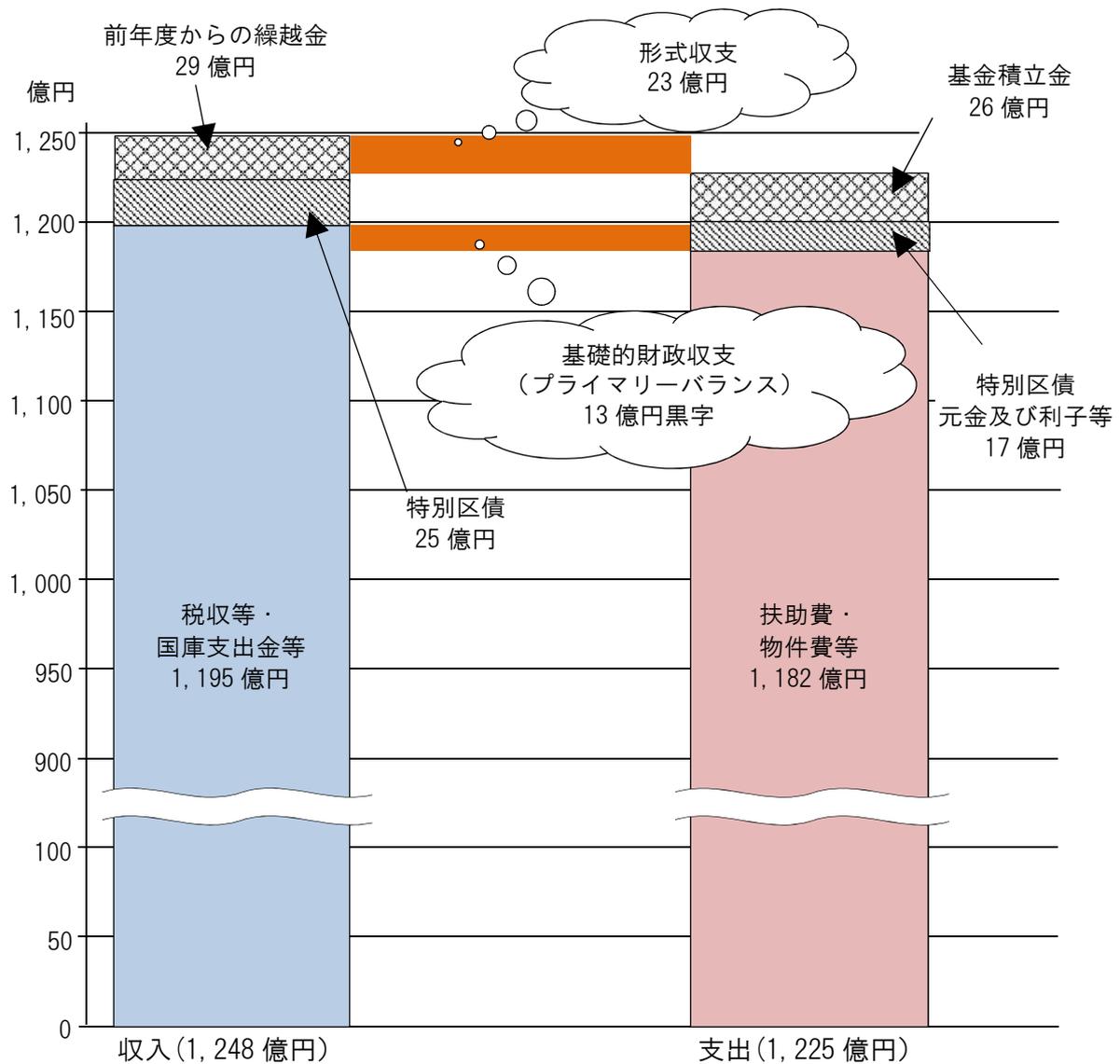
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入	-	支出
		—前年度からの繰越金		—特別区債元金及び利子等
		—特別区債		—基金積立金（財政調整基金）
		—基金繰入金（財政調整基金）		—基金積立金
		—基金繰入金 （特別区債等管理基金）		（特別区債等管理基金）

令和2年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）	
収入	124,848
前年度からの繰越金	△2,869
特別区債	△2,524
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△122,510
特別区債元金及び利子等	1,734
基金積立金（財政調整基金）	2,580
基金積立金（特別区債等管理基金）	4
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,263

<キャッシュ・フローの状況>



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	3,585	3,035	3	353	△ 135	24,326	378,656
当期変動額	0	1,022	1,123	40	17	△ 36	2,352	4,518
固定資産等の増減	0	1,022	1,121	40	17	0	0	2,200
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△ 36	0	△ 36
その他内部取引による増減	0	0	2	0	0	0	△ 2	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	2,354	2,354
当期末残高	347,488	4,607	4,158	43	371	△ 171	26,678	383,174

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（令和元年度）は3,787億円でしたが、令和2年度中に45億円増加し、当期末残高（令和2年度）は3,832億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）24億円の黒字や、公共施設整備のための国庫・都支出金21億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和元年度 末残高 (取得額)	令和2年度 増減額 (取得額)	令和2年度 末残高 (取得額)	令和2年度 末減価償却 累計額	令和2年度 減価償却額	令和2年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	430,794	7,192	437,985	79,143	3,409	358,842
行政財産	216,782	7,587	224,369	71,764	3,049	152,605
土地	90,610	1,610	92,219	0	0	92,219
建物	116,001	4,335	120,336	63,252	2,853	57,084
工作物	10,171	1,643	11,814	8,513	196	3,301
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	14,005	474	14,479	2,514	33	11,965
土地	11,185	452	11,637	0	0	11,637
建物	2,741	23	2,764	2,438	33	326
工作物	79	△ 1	78	76	0	2
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,745	56	2,801	1,420	102	1,381
インフラ資産	192,974	316	193,291	3,395	186	189,896
土地	175,284	53	175,336	0	0	175,336
土地以外	17,691	264	17,954	3,395	186	14,560
リース資産	1,183	△ 596	586	50	39	536
建設仮勘定	3,104	△ 645	2,460	0	0	2,460
無形固定資産	6	1	7	5	0	2
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	6	1	7	5	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	430,799	7,193	437,992	79,148	3,409	358,844

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和元年度末残高（取得額）は4,308億円でした。
- 令和2年度は荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）や新たな尾久図書館といった建物の増加等により、有形固定資産が72億円増加し、令和2年度末残高（取得額）は4,380億円となりました。
- 令和2年度末残高（取得額）4,380億円から、令和2年度末減価償却累計額791億円を差し引いた、令和2年度末残高（現在価格）は3,588億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和2年度末残高は、取得額1,350億円から減価償却累計額743億円を差し引いた現在価格が607億円となり、資産価値が半分程度となっています。

2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで、区政の課題の検討資料として活用していきます。

(1) 実数による分析

① 建設仮勘定

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度
建設仮勘定	2,460	3,104

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）について、区では費用ではなく資産として計上しています。

令和2年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、荒川遊園改修、東尾久本町通りふれあい館建設、ひぐらしふれあい館建設等で、令和2年度末の建設仮勘定の残高は25億円となりました。

② 減価償却費

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度
減価償却費	3,409	3,183

令和2年度の減価償却費は、荒川総合スポーツセンターの減価償却費が増加したこと等により、前年度から2億円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、今後の大規模修繕等に必要な費用を見込むことができます。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要の把握に努めています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	令和2年度	令和元年度
建物及び工作物	55.0%	55.2%

建物などの固定資産は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで価値が減少していきます。令和2年度の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.2ポイント減少していますが、この主な要因は、荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにつぼり）や新たな尾久図書館の建設により、新たな資産が増加したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	令和2年度	令和元年度
建物	53.4%	52.9%
工作物	72.2%	81.9%

《参考》計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	令和2年度			令和元年度		
	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額
建物	123,100	57,410	65,690	118,742	55,930	62,813
工作物	11,892	3,303	8,589	10,250	1,856	8,394

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

※② 過去及び現世代負担比率

	令和2年度	令和元年度
過去及び現世代負担比率	93.1%	93.4%

令和2年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ0.3ポイント減少し、93.1%になっています。これは、例えば、区が公共施設（資産）を建設する際に、区の現金預金等の財源でその費用を負担してきた割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※③ 将来世代負担比率

	令和2年度	令和元年度
将来世代負担比率	6.9%	6.6%

令和2年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し6.9%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※ ②、③について、令和2年度は、特別区債の発行等により負債が増加したため、前年度と比較して過去及び現世代負担比率は減少し、将来世代負担比率は増加しました。

※④ 歳入総額対資産比率

	令和2年度	令和元年度
歳入総額対資産比率	3.5年	4.4年

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和2年度の歳入総額対資産比率は3.5年で、令和元年度と比較すると0.9年減少しています。荒川区が保有する資産の形成には、3.5年分の歳入が充当されているということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※⑤ 歳入総額対正味財産比率

	令和2年度	令和元年度
歳入総額対正味財産比率	3.3年	4.1年

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和2年度の歳入総額対正味財産比率は3.3年で、令和元年度と比較すると0.8年減少しています。これまでの世代により形成された社会資本は、3.3年分の歳入に相当するということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※ ④、⑤について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業に対する国庫支出金等により歳入総額が増加したため、歳入総額対資産比率、歳入総額対正味財産比率共に、前年度と比較して減少しました。

⑥ 受益者負担比率

	令和2年度	令和元年度
受益者負担比率	2.1%	3.5%

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対して、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和2年度の受益者負担比率は2.1%で、令和元年度と比較すると1.4ポイント減少しています。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策の行政費用が増加するとともに、分担金及び負担金、使用料及び手数料が、幼児教育・保育無償化の影響等により減少したこと等によるものです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	令和2年度	令和元年度
行政コスト対公共資産比率	32.1%	24.8%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《参考》計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和2年度の行政コスト対公共資産比率は32.1%で、令和元年度と比較すると7.3ポイント増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の給付等により行政費用が増加したことによるものです。

⑧ 債務償還可能年数

	令和2年度	令和元年度
債務償還可能年数	△1.3年	△0.8年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

令和2年度の債務償還可能年数は△1.3年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定し、平成 29 年度には基本計画の見直しを行いました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生子、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の進行を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。

⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※ 行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

通常の施策

① 有形固定資産の都市像別割合

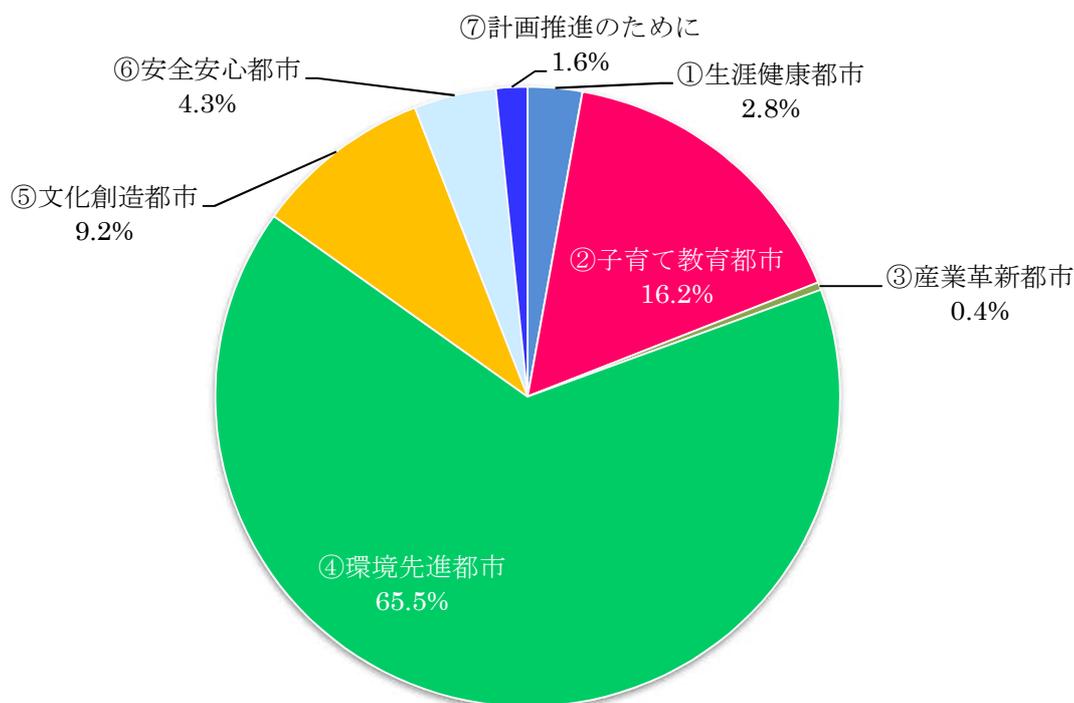
有形固定資産の都市像別割合をみることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が65.5%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の16.2%と合わせると81.7%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては0%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<有形固定資産の都市像別割合>

(単位：百万円)

都市像	令和元年度		令和2年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	10,090	3.0%	9,867	2.8%	-223	-0.2%
② 子育て教育都市	53,982	15.8%	56,594	16.2%	2,612	0.4%
③ 産業革新都市	305	0.1%	1,404	0.4%	1,099	0.3%
④ 環境先進都市	228,051	66.2%	229,190	65.5%	1,139	-0.7%
⑤ 文化創造都市	31,638	9.3%	32,270	9.2%	632	-0.1%
⑥ 安全安心都市	13,956	4.1%	14,900	4.3%	944	0.2%
⑦ 計画推進のために	5,249	1.5%	5,683	1.6%	434	0.1%
有形固定資産合計	343,271	100.0%	349,908	100.0%	6,637	-

【有形固定資産の都市像別割合（令和2年度）】



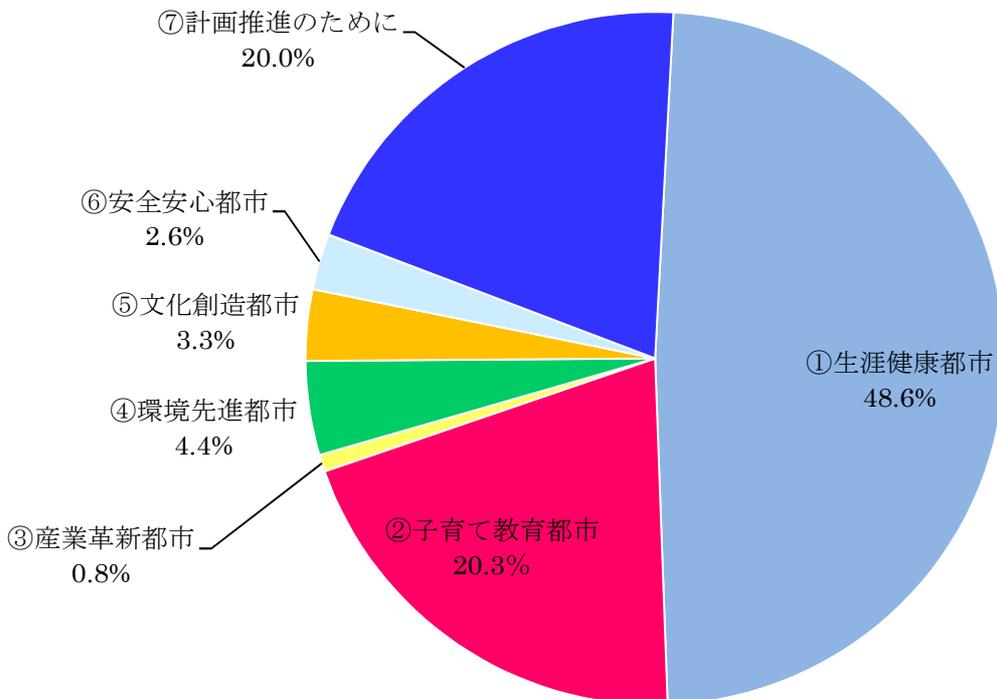
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合をみることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。令和2年度は、特別定額給付金を支給したことで、⑦「計画推進のために」の行政コストが大幅に増加し、構成比が令和元年度と比較して大きく上昇しています。この影響により、健康、福祉分野にあたる①「生涯健康都市」の構成比が令和元年度と比較して大きく減少しています。

(単位：百万円)

都市像	令和元年度		令和2年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	68,963	59.3%	69,086	48.6%	123	-10.7%
② 子育て教育都市	26,912	23.1%	28,768	20.3%	1,856	-2.8%
③ 産業革新都市	923	0.8%	1,122	0.8%	199	0.0%
④ 環境先進都市	5,846	5.0%	6,227	4.4%	381	-0.6%
⑤ 文化創造都市	4,388	3.8%	4,723	3.3%	335	-0.5%
⑥ 安全安心都市	3,469	3.0%	3,717	2.6%	248	-0.4%
⑦ 計画推進のために	5,796	5.0%	28,450	20.0%	22,654	15.0%
行政コスト合計	116,297	100.0%	142,093	100.0%	25,796	-

【行政コストの都市像別割合（令和2年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	10,090	9,867
有形固定資産合計	10,090	9,867

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	29,678	30,509
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	39,285	38,577
行政コスト合計	68,963	69,086

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、国民健康保険等への医療給付や新型コロナウイルス感染症対策の補助事業による補助費が行政コストの約9割を占めています。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では高齢者や障がい者、低所得者への支援を行っており、約5割を主に低所得者の生活や住宅・医療に対する手当等の扶助費が、約4割を主に介護サービス給付費等の補助費が占めています。

<令和2年度の主な取組>

- 荒川区がん予防・健康づくりセンターにおいてがん検診を実施したことにより、がんを早期に発見し、区民の死亡率減少を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者・医療機関に対する手当や補助金の支給、施設整備にかかった費用の補助などを行いました。
- フレイル予防や、低栄養防止・口腔保健の向上等を目的とした講座を開催するとともに、認知機能の向上や引きこもり・孤立化防止を目的とした事業などを実施しました。

<主な成果指標>

指標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
健康状態がよいと感じる区民の割合(%)	—	45.0	45.0
要介護等認定者出現率(65歳～74歳)(%)	5.01	5.13	4.9
要介護等認定者出現率(75歳以上)(%)	31.85	32.6	31.9

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	13,527	16,361
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	40,456	40,233
有形固定資産合計	53,983	56,594

【行政コスト】

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	20,659	22,188
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	6,253	6,580
行政コスト合計	26,912	28,768

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備を始め、様々な子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が約5割を占めています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約5割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<令和2年度の主な取組>

- 令和2年4月に荒川区子ども家庭総合センターを開設し、7月から児童相談所業務を開始しました。開設に当たっては、経験豊富な職員の配置及び国基準を上回る専門職員の配置により、きめ細やかな相談体制を構築しました。
また、保育従事及び私立幼稚園等職員用の宿舍の借り上げを行う事業者に対し、区が経費の一部を補助することにより、保育士及び幼稚園教諭の人材確保と離職防止を図りました。
- 学びの基礎となる算数と国語について、小学校1・2年生を対象に、チームティーチングにより、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かい指導を実施しました。
さらに、国際化に対応し、英語による実践的なコミュニケーション能力を身に付けられるよう、小学校1～4年生において週1時間、5・6年生において週2時間、英語の授業を実施しました。また、全小・中学校に外国人英語指導員を配置し、児童・生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やすことにより、英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、総合的な英語力を育成しました。

<主な成果指標>

指 標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
保育所待機児童数(人)	28	21	0
区学力調査 区と全国の平均正答率との差 (小6国語 活用)(ポイント)	+4.0	+3.8	+5.0
区学力調査 区と全国の平均正答率との差 (小6算数 活用)(ポイント)	+7.2	+4.8	+7.2
区学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中3国語 活用)(ポイント)	+2.5	+0.3	+2.5
区学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中3数学 活用)(ポイント)	+1.5	-1.0	+3.0
区学力調査 区と全国の平均正答率との差 (中3英語 活用)(ポイント)	+3.5	-0.7	+3.5

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	302	1,402
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	3	3
有形固定資産合計	305	1,405

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	786	1,051
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	137	71
行政コスト合計	923	1,122

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、令和2年度に荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）が竣工したことで有形固定資産が増加し、工事管理費や施設管理費等の物件費の増加によって行政コストが大幅に増加しました。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響で観光イベント支援事業の支出が減ったことにより、行政コストが減少しました。

<令和2年度の主な取組>

- 日暮里区民事務所の建替えに伴い、区の産業及び観光資源である日暮里繊維街の特性を活かし、地域の産業振興に寄与することを目的とした、荒川区立日暮里地域活性化施設（ふらっとにっぽり）を開設しました。来訪者の利便性の向上、区内における創業支援等の充実を図りました。
- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び事業承継をより一層推進するため、新型コロナウイルス対策特別融資をはじめとする各種制度融資により、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減を図りました。また、若年者、女性、高齢者を中心とした就労支援セミナー等の開催をはじめ、足立公共職業安定所（ハローワーク足立）などと緊密に連携し、引き続きJOBコーナー町屋の運営を行いました。

<主な成果指標>

指標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
融資実行件数(件)	1,505	1,000	900
JOBコーナー町屋における就職者数(人)	298	500	730
観光イベント入場者数(人) ※オンライン実施イベントは除く	2,000	21,000	146,000

④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,071	3,023
政策08 良好で快適な生活環境の形成	224,980	226,167
有形固定資産合計	228,051	229,190

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,353	3,454
政策08 良好で快適な生活環境の形成	2,493	2,773
行政コスト合計	5,846	6,227

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、そのうち約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が、約3割を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、約3割を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占めています。

<令和2年度の主な取組>

- 集団回収を実施する団体に対する報奨金の支給、集団回収を実施する町会に対する回収支援金の支給、持ち去り対策用物品購入補助金の支給など、支援策を継続するとともに、パトロール等を実施し、資源の持ち去り対策を強化しました。
- 宮前公園では、3,000㎡の芝生広場やバラを中心としたガーデンエリア、更にバリアフリーに対応したトイレ等を整備した上で令和3年4月に開園しました。また、花による潤いと安らぎの空間を創出するため、街なかに花壇を設置し、区民が主体となった花壇の維持管理活動を支援しました。

<主な成果指標>

指標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
区施設温室効果ガス排出量(百トン/年-CO2)	128	123	94
区民1人1日当たりの総排出量(㌦)*	809	803	800
公園・児童遊園面積(ha)	44.8	45.3	48.0
街なか花壇の数(か所)	94	99	152

*総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,630	3,486
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	28,008	28,784
有形固定資産合計	31,638	32,270

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	939	920
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	3,449	3,802
行政コスト合計	4,388	4,722

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約4割を占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が約5割を占めています。また、河川敷グラウンドにおける台風被害の復旧のための維持補修費などの行政コストが増加しました。

<令和2年度の主な取組>

- 区の文化財である伝統工芸技術の保護・継承の促進を図るとともに、荒川ふるさと文化館において、新型コロナウイルス感染症拡大により来館できない方に対し、ウェブ上での展示会の開催や、SNS等を活用した区の伝統工芸に関する情報の発信など、区内外に向け、広くPRを行いました。
- ゆいの森あらかわの各機能を有機的に連携させた事業を通じて、区民の生涯学習や子育て支援はもとより、コミュニティ活動の拠点施設として運営を行い、地域の文化とコミュニティの醸成を図りました。また、区内初となる公園内図書館を開館したほか、各地域図書館がそれぞれの特性を生かした図書館の魅力を高める企画・運営を行いました。

<主な成果指標>

指標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
国内交流都市との連携事業数(事業)	12	40	30
ふるさと文化館利用者数(人)	14,178	17,500	24,500
区民一人あたり総貸出点数(点)	7.5	9.4	10.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	7,860	8,290
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	6,096	6,609
有形固定資産合計	13,956	14,899

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	2,682	2,898
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	787	819
行政コスト合計	3,469	3,717

- 「防災・防犯のまちづくり」では、老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、不燃化特区推進事業に係る委託料やパトロール業務の委託料を含む物件費が約3割を占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、道路等の都市施設の整備やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、都市計画道路 193 号線の建物等調査・補償額算定業務委託及び自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が約3割を占めています。

<令和2年度の主な取組>

- 不燃化特区である「荒川二・四・七丁目地区」及び「町屋・尾久地区」において、老朽建築物の建替えや除却による地域の不燃化を促進するとともに、公園・広場等のオープンスペースの整備、主要生活道路の拡幅整備、都市計画道路整備等を重点的かつ集中的に取り組み、燃えない・燃え広がらない災害に強い街づくりを推進しました。また、不燃化特区事業の5年間の延伸と荒川一・三丁目、南千住一・五丁目に区域拡大を行いました。
- 都市計画道路用地の取得を円滑かつ正確に行うために、土地鑑定評価や物件調査・算定等を行うとともに、放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行いました。

<主な成果指標>

指標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
不燃領域率(荒川二・四・七丁目地区)(%)	68.5	69.5	70.0
不燃領域率(荒川・南千住地区)(%)	—	65.0	70.0
不燃領域率(町屋・尾久地区)(%)	63.6	64.8	70.0
食料や飲料水を備蓄している人の割合(%)	67	—	80.0
放置自転車台数(台)	608	450	350

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	757	1,178
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,492	4,505
有形固定資産合計	5,249	5,683

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	828	841
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,186	24,631
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,783	2,978
行政コスト合計	5,797	28,450

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約2割を占める物件費の多くは、区民参画に係る事業に要した経費にあたります。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では、広報や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、日暮里区民事務所の開設により有形固定資産が増加し、特別定額給付金事業の実施により行政コストが大幅に増加しました。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では、行財政運営や人材育成、公共施設の管理等の事業を行っており、その約2割を業務系システム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

<令和2年度の主な取組>

- 区功労者表彰や世論調査・パブリックコメントに係る事業を引き続き実施しました。
- 全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図り、分析・評価結果を公開することで、区の事業の内容や成果について区民への説明責任を果たすとともに、複式簿記・発生主義による新公会計制度を活用し、区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実を図りました。また、荒川区職員ビジネスカレッジにおいては、短期間での専門知識の習得を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」など、多様なカリキュラムを引き続き実施しました。さらに、コロナ禍における区民への生活支援のために1人あたり10万円の特別定額給付金を支給したほか、対象を拡大し、基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に生まれた新生児に対しても給付金を支給しました。

○広報の分野では、より見やすく分かりやすい区政情報発信を実現するため、ホームページのリニューアルを行うとともに、窓口サービスの分野では区役所に来庁した外国人が、より快適な窓口サービス等を受けられるよう、窓口にタブレット端末を設置し、画面を通じてオペレーターが対面で通訳を行うことにより、迅速かつ的確な行政サービスを提供しました。

<主な成果指標>

指 標	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和8年度 (目標値)
区政に関心がある区民の割合(%)	56.0	57.0	57.0
ホームページ訪問回数(月平均) (回)	388,546	396,000	438,000
職員に対する感謝の声の件数(区民 の声)(件)	89	80	100
実質公債費比率(%)	5%未満	5%未満	5%未満

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和2年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

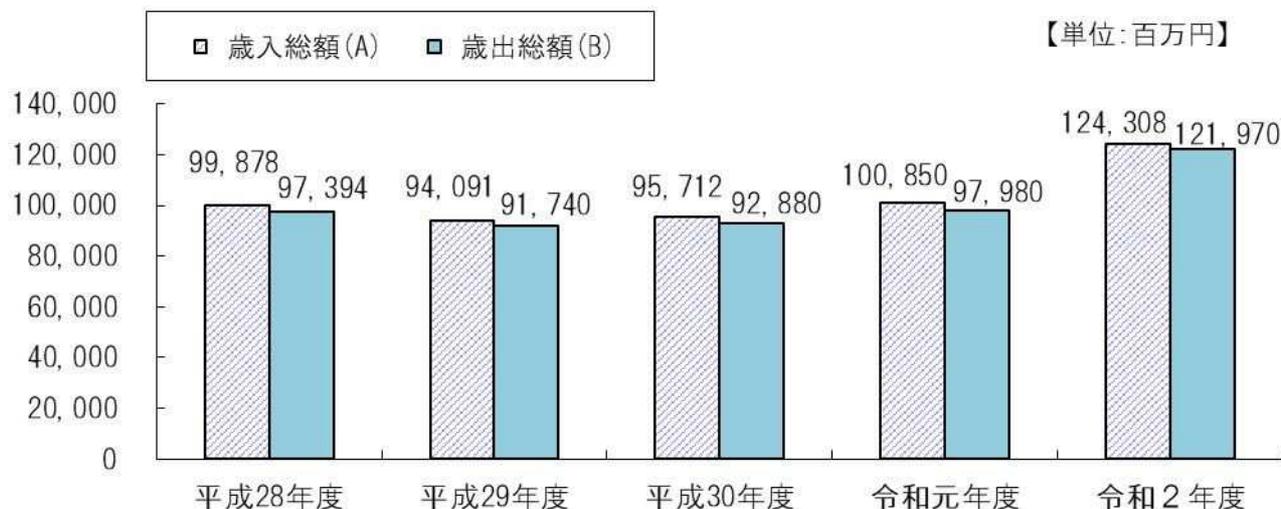
令和2年度普通会計決算は、歳入総額が1,243億817万円、歳出総額が1,219億7,024万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は23億3,793万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源8,651万円を差し引いた実質収支は、22億5,142万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額(A)	99,878	94,091	95,712	100,850	124,308
歳出総額(B)	97,394	91,740	92,880	97,980	121,970
形式収支(C=A-B)	2,484	2,351	2,832	2,869	2,338
翌年度繰越財源(D)	2	38	33	381	87
実質収支(E=C-D)	2,482	2,313	2,799	2,488	2,251

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,243億817万円で前年度と比較して234億5,854万円、率にして23.3%の増となりました。

一般財源は、631億4,976万円で7億4,506万円、1.2%の減となりました。このうち、特別区税は184億3,745万円で4億2,782万円、2.4%の増、財政調整交付金は390億5,351万円で16億3,947万円、4.0%の減となっています。

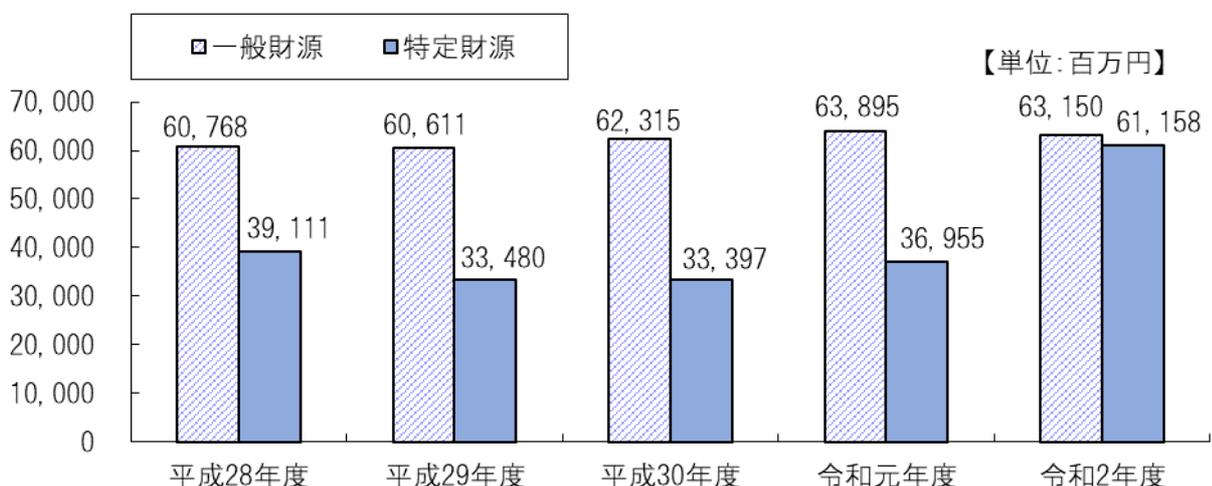
特定財源は、611億5,841万円で242億359万円、65.5%の増となりました。このうち、国庫支出金は415億4,346万円で230億3,887万円、124.5%の増、都支出金は96億1,758万円で20億2,030万円、26.6%の増、繰入金は7,829万円で5億7,371万円、88.0%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	18,437,450	14.8	18,009,629	17.9	427,821	2.4
	財政調整交付金	39,053,514	31.4	40,692,983	40.4	△1,639,469	△4.0
	その他(譲与税等)	5,658,800	4.6	5,192,210	5.1	466,590	9.0
	計	63,149,764	50.8	63,894,822	63.4	△745,058	△1.2
特定財源	国庫支出金	41,543,458	33.4	18,504,592	18.3	23,038,866	124.5
	都支出金	9,617,581	7.7	7,597,282	7.5	2,020,299	26.6
	繰入金	78,290	0.1	651,995	0.6	△573,705	△88.0
	特別区債	2,390,000	1.9	1,591,400	1.6	798,600	50.2
	その他(使用料等)	7,529,076	6.1	8,609,543	8.6	△1,080,467	△12.5
	計	61,158,405	49.2	36,954,812	36.6	24,203,593	65.5
歳入合計	124,308,169	100.0	100,849,634	100.0	23,458,535	23.3	

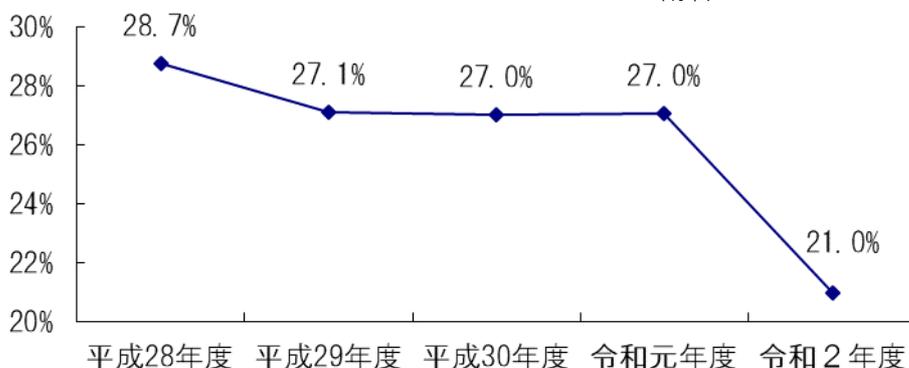
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金などの影響で歳入合計が増えたことにより 21.0%となり、前年度と比べ 6.0 ポイント減となりました。

【自主財源比率の推移】

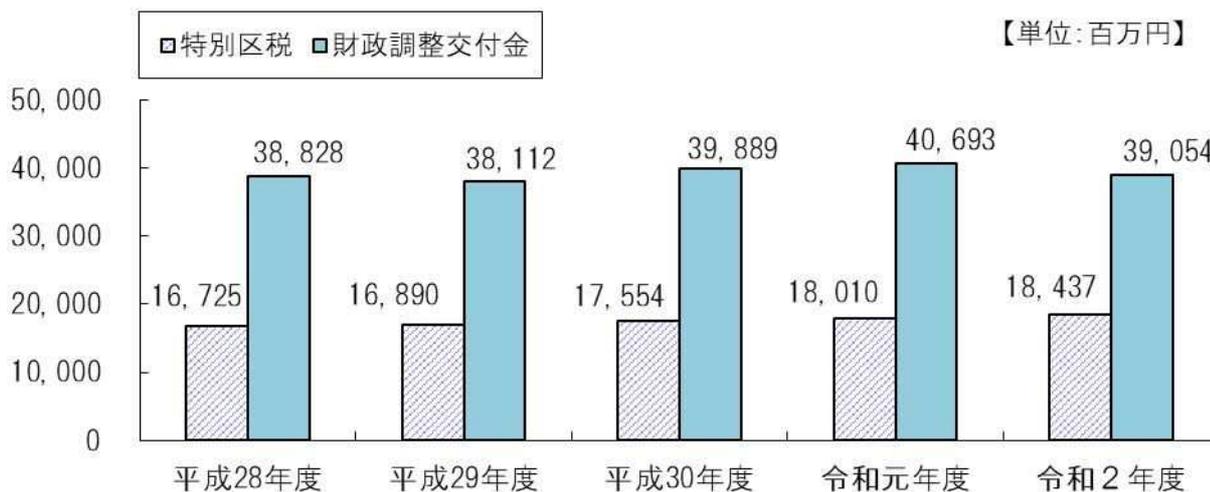
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、184 億 3,745 万円で前年度と比較して 4 億 2,782 万円、率にして 2.4% の増となりました。

財政調整交付金は、390 億 5,351 万円で前年度と比較して 16 億 3,947 万円、率にして 4.0% の減となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,219億7,024万円で前年度と比較して239億8,975万円、率にして24.5%の増となりました。

義務的経費は、528億1,759万円で14億9,173万円、2.9%の増となりました。このうち、人件費は179億6,162万円で15億6,193万円、9.5%の増、扶助費は331億3,275万円で4億2,379万円、1.3%の増、公債費は17億2,322万円で4億9,398万円、22.3%の減となっています。

投資的経費は、109億5,350万円で8億2,497万円、7.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は25億747万円で7億3,673万円、22.7%の減、単独事業費は83億2,949万円で1億3,058万円、1.5%の減となっています。

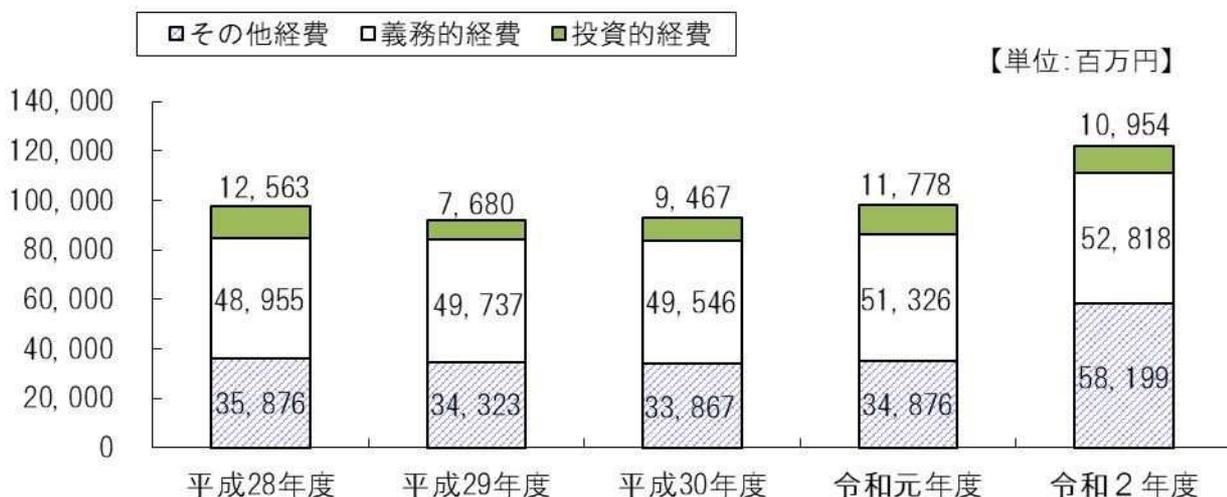
その他経費は、581億9,915万円で233億2,299万円、66.9%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	17,961,621	14.7	16,399,696	16.7	1,561,925	9.5
	扶助費	33,132,749	27.2	32,708,962	33.4	423,787	1.3
	公債費	1,723,218	1.4	2,217,199	2.3	△493,981	△22.3
	計	52,817,588	43.3	51,325,857	52.4	1,491,731	2.9
投資的経費	普通建設事業費	10,836,961	8.9	11,704,266	11.9	△867,305	△7.4
	補助事業費	2,507,473	2.1	3,244,203	3.3	△736,730	△22.7
	単独事業費	8,329,488	6.8	8,460,063	8.6	△130,575	△1.5
	災害復旧事業費	116,541	0.1	74,206	0.1	42,335	57.1
	計	10,953,502	9.0	11,778,472	12.0	△824,970	△7.0
その他経費	58,199,152	47.7	34,876,160	35.6	23,322,992	66.9	
歳出合計	121,970,242	100.0	97,980,489	100.0	23,989,753	24.5	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 337 億 956 万円で 234 億 9,458 万円、230.0%の増、民生費が 546 億 6,899 万円で 10 億 3,626 万円、1.9%の増、衛生費が 82 億 4,568 万円で 15 億 5,087 万円、23.2%の増、教育費が 105 億 3,408 万円で 24 億 3,439 万円、18.8%の減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

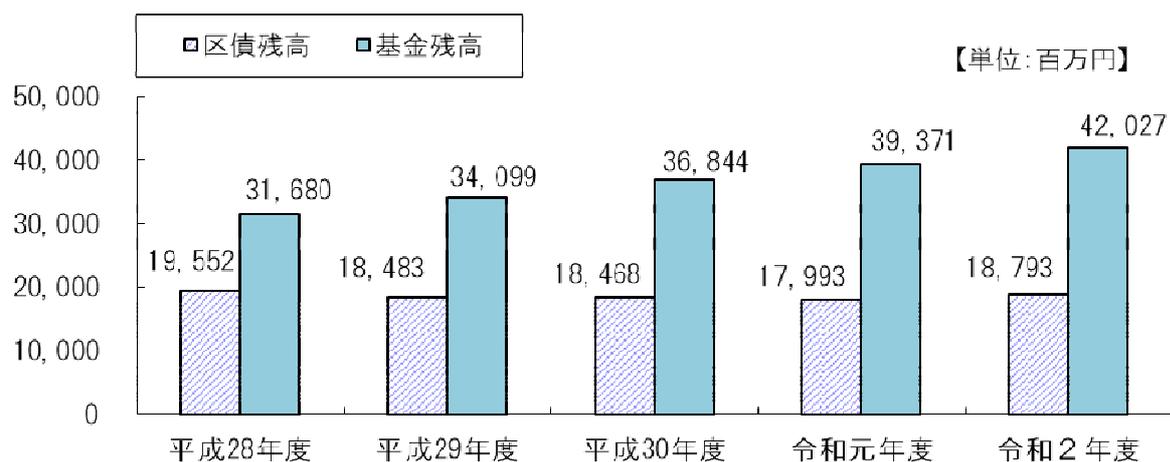
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	590,466	0.5	601,751	0.6	△ 11,285	△ 1.9
総 務 費	33,709,562	27.6	10,214,983	10.4	23,494,579	230.0
民 生 費	54,668,985	44.8	53,632,727	54.7	1,036,258	1.9
衛 生 費	8,245,678	6.8	6,694,807	6.8	1,550,871	23.2
労 働 費	140,040	0.1	130,140	0.1	9,900	7.6
商 工 費	2,728,700	2.2	2,376,325	2.4	352,375	14.8
土 木 費	8,588,412	7.0	8,356,901	8.5	231,511	2.8
消 防 費	924,525	0.8	711,069	0.7	213,456	30.0
教 育 費	10,534,080	8.6	12,968,470	13.2	△ 2,434,390	△ 18.8
災 害 復 旧 費	116,541	0.1	74,206	0.1	42,335	57.1
公 債 費	1,723,253	1.4	2,219,110	2.3	△ 495,857	△ 22.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	121,970,242	100.0	97,980,489	100.0	23,989,753	24.5

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和2年度末で 420 億円となりました。令和2年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和2年度末で 188 億円となりました。令和2年度末残高は、前年度より増加しましたが、ピーク時の 461 億円（平成 11 年度）と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

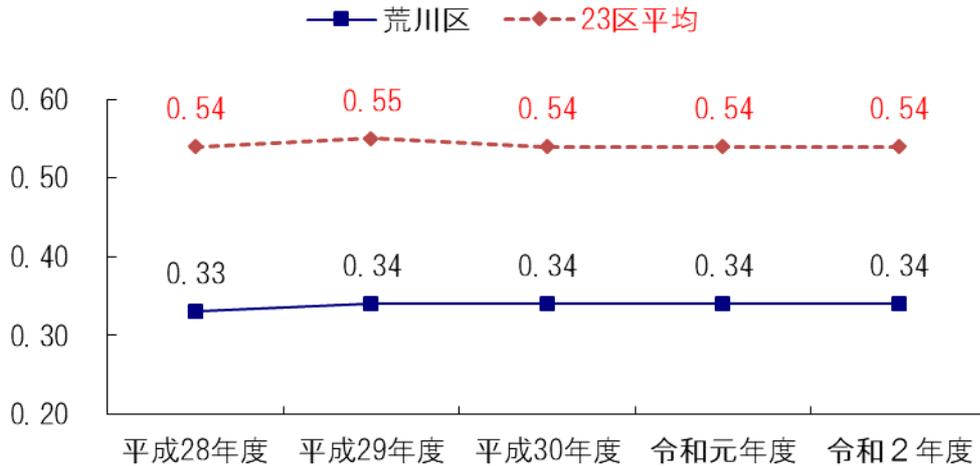
① 財政力指数

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (過去3年間の平均値)}$

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和2年度は前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



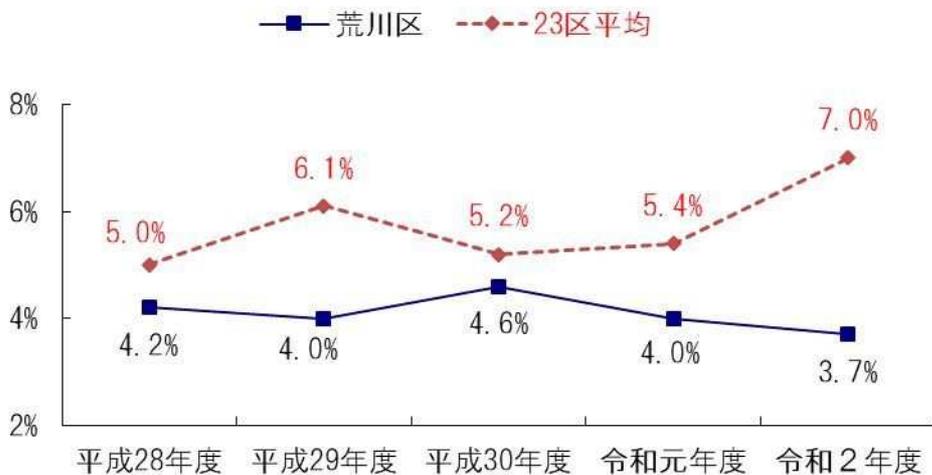
② 実質収支比率

$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和2年度は0.3ポイント下がり3.7%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和2年度は0.4ポイント上がり84.5%となりました。

【経常収支比率の推移】



④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和2年度は0.7ポイント下がり2.5%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

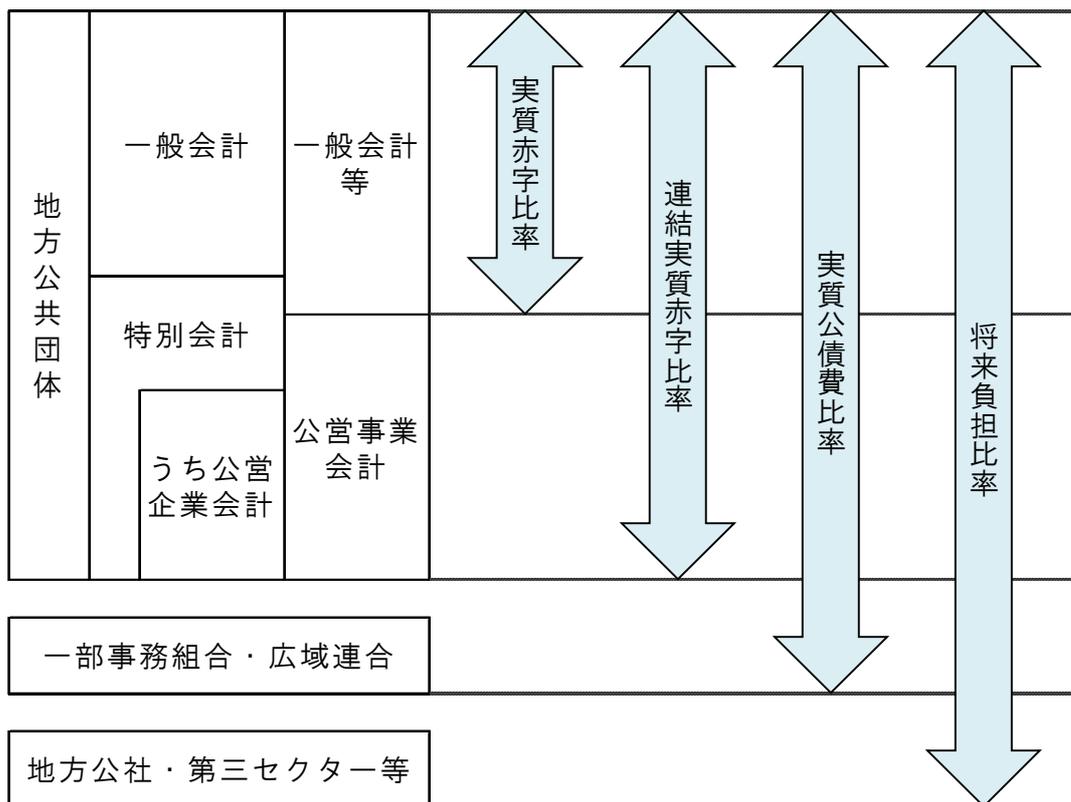
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和2年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	△0.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和2年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、2年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、財政調整交付金が2年度に大きく落ち込み、特別区民税についても今後、減収が見込まれています。

さらに、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、災害や感染症から区民の皆様の生命を守るための医療体制の充実、市街地再開発などの大規模プロジェクト等、多額の財政負担を伴う行政需要が想定されていることから、今後は非常に厳しい財政状況が続くものと考えられます。

こうした中で、区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、将来的な財政負担にも配慮した持続可能な財政基盤を維持していかなければなりません。今後も、社会情勢の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取組を推進していきます。

令和2年度普通会計決算の状況

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年		212,264人		10.16	km ²		20,892人			212,264人	03.4.1	216,335人	
22年		203,296人		10.20	km ²		19,931人			203,296人	02.4.1	217,167人	

区	分	令和2年度	令和元年度	増減率	区	分	令和2年度	令和元年度
歳入総額	A	124,308,169千円	100,849,634千円	23.3%	基準財政需要額		58,443,826千円	59,225,405千円
歳出総額	B	121,970,242千円	97,980,489千円	24.5%	基準財政収入額		21,164,000千円	19,880,383千円
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	2,337,927千円	2,869,145千円	△18.5%	標準財政規模		61,252,285千円	61,954,228千円
翌年度に繰り越すべき財源	D	86,512千円	380,844千円	△77.3%	臨時財政対策債発行可能額		—千円	—千円
実質収支 (C)-(D)	E	2,251,415千円	2,488,301千円	△9.5%	財政力指数		0.34	0.34
単年度収支	F	△236,886千円	△311,057千円		実質収支比率		3.7%	4.0%
積立金	G	2,579,907千円	365,262千円	606.3%	經常収支比率		84.5%	84.1%
繰上償還金	H	0千円	0千円	0.0%	地方債現在高		18,793,048千円	17,993,353千円
積立金取崩し額	I	0千円	0千円	0.0%	債務負担行為額		23,568,996千円	21,986,770千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,343,021千円	54,205千円					

令和2年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和2年度	令和元年度	区	分	令和2年度	令和元年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△0.3 % 〔 25.0 % 〕	0.0 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	03.4.1			02.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	元年度末現在高	千円	千円	千円	千円
普通会計	一般職員	1,666人	290,727円	78人	1,642人	290,579円	18,125,554千円	4,116,306千円	17,129,620千円	39,371,480千円	
	うち技能労務	106人	300,958円	0人	115人	296,468円					
	教育公務員	39人	321,444円	1人	39人	322,477円					
	臨時職員	0人	0円	0人	0人	—円					
	小計	1,705人	291,429円	79人	1,681人	291,319円					
その他の会計		82人	287,391円	5人	86人	284,057円	20,705,476千円	4,120,869千円	17,201,120千円	42,027,465千円	
合計	1,787人	291,244円	84人	1,767人	290,966円						

歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	18,437,450	14.8	2.4	人件費		17,961,621	14.7	9.5	16,974,000	16,774,814	26.9
地方譲与	税	284,384	0.2	2.0	うち職員給		10,701,515	8.8	3.3	10,081,261	9,598,831	15.4
利子割交付金		49,435	0.0	△ 3.7	うち退職金		1,012,159	0.8	△ 3.9	1,012,159	1,012,159	1.6
配当割交付金		239,487	0.2	△ 6.4	扶助費		33,132,749	27.2	1.3	13,125,212	13,099,301	21.0
株式等譲渡所得割交付金		279,739	0.2	76.5	公債費		1,723,218	1.4	△ 22.3	1,723,218	1,723,218	2.8
地方消費税交付金		4,533,840	3.6	25.4	元利償還金		1,723,218	1.4	△ 22.3	1,723,218	1,723,218	2.8
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0.0	一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付金		24	0.0	△ 100.0	義務的経費計		52,817,588	43.3	2.9	31,822,430	31,597,333	50.7
自動車税環境性能割交付金		49,393	0.0	71.4								
地方特例交付金		202,946	0.2	△ 71.1	物件費		17,474,907	14.3	2.5	14,446,700	11,870,959	19.1
財政調整交付金		39,053,514	31.4	△ 4.0	維持補修費		441,446	0.4	△ 12.1	428,265	428,265	0.7
普通交付金		37,279,826	30.0	△ 5.2	補助費等		28,739,452	23.6	440.1	5,594,675	3,239,082	5.2
特別交付金		1,773,688	1.4	31.6	積立金		2,662,370	2.2	△ 12.2	2,620,190		
交通安全対策特別交付金		19,552	0.0	10.7	投資・出資金		0	0.0	0.0	0		
一般財源計		63,149,764	50.8	△ 1.2	貸付金		1,032,317	0.8	△ 11.4	24,137	0	0.0
分担金・負担金		942,323	0.8	△ 25.1	繰出金		7,848,660	6.4	0.5	6,475,146	5,514,803	8.9
使用料		1,185,711	1.0	△ 22.4	繰上充用金		0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料		336,041	0.3	△ 5.6	その他経費計		58,199,152	47.7	66.9	29,589,113	21,053,109	33.8
国庫支出金		41,543,458	33.4	124.5	普通建設事業費		10,836,961	8.9	△ 7.4	5,108,267		
都支出金		9,617,581	7.7	26.6	補助事業費		2,507,473	2.1	△ 22.7	740,133		
財産収入		298,176	0.2	16.2	単独事業費		8,329,488	6.8	△ 1.5	4,368,134		
寄附金		12,539	0.0	△ 38.4	うち人件費		277,899	0.2	△ 11.1	277,899		
繰入金		78,290	0.1	△ 88.0	災害復旧事業費		116,541	0.1	57.1	116,541		
繰越金		2,869,145	2.3	1.3	失業対策事業費		0	0.0	0.0	0		
諸収入		1,885,141	1.5	△ 20.1	投資的経費計		10,953,502	9.0	△ 7.0	5,224,808		
地方債		2,390,000	1.9	50.2								
特定財源計		61,158,405	49.2	65.5								
合計		124,308,169	100.0	23.3	合計		121,970,242	100.0	24.5	66,636,351		

目的別				歳出				特別区税				
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%	
議会費		590,466	0.5	△ 1.9	589,697	0.9	特別区民税		16,964,501	92.0	2.9	
総務費		33,709,562	27.6	230.0	10,477,128	15.7	軽自動車税		82,595	0.4	4.9	
民生費		54,668,985	44.8	1.9	29,755,725	44.7	特別区たばこ税		1,390,354	7.5	△ 3.5	
衛生費		8,245,678	6.8	23.2	6,846,535	10.3	鉱産税		0	0.0	0.0	
労働費		140,040	0.1	7.6	113,464	0.2	入湯税		0	0.0	0.0	
農林水産業費		0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税		0	0.0	0.0	
商工費		2,728,700	2.2	14.8	1,185,821	1.8	合計		18,437,450	100.0	2.4	
土木費		8,588,412	7.0	2.8	5,897,947	8.9	特別区民税徴収率					
消防費		924,525	0.8	30.0	888,444	1.3	現年課税分(%)	98.4	滞納繰越分(%)	45.1	合計(%)	96.9
教育費		10,534,080	8.6	△ 18.8	9,041,796	13.6	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費		116,541	0.1	57.1	116,541	0.2	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計	
公債費		1,723,253	1.4	△ 22.3	1,723,253	2.6					繰入繰出額	
諸支出金		0	0.0	0.0	0	0.0	国民健康保険	歳入	22,444,369	△ 1.8	2,429,184	
合計		121,970,242	100.0	24.5	66,636,351	100.0	事業会計	歳出	22,028,325	△ 2.8	25,414	
							後期高齢者医療	歳入	2,820,156	0.8	594,384	
							事業会計	歳出	2,809,327	0.8	0	
							介護保険事業	歳入	18,115,540	3.5	2,838,332	
							(保険事業)	歳出	17,173,373	0.7	46,476	
							介護保険事業	歳入	—	—	—	
							(介護サービス)	歳出	—	—	—	
							公営企業会計	歳入	222,124	23.0	86,397	
							(介護サービス)	歳出	222,124	23.0	0	
							公営企業会計	歳入	—	—	—	
							(駐車場)	歳出	—	—	—	

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

参考資料

1 荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和2年度

I 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	26,640,492,746	23,958,641,819	2,681,850,927	11.2
固定資産	388,720,680,941	384,946,474,986	3,774,205,955	1.0
行政財産	152,604,723,786	148,034,487,877	4,570,235,909	3.1
普通財産	11,966,952,944	11,546,683,107	420,269,837	3.6
重要物品	1,394,454,876	1,405,788,280	△ 11,333,404	△ 0.8
インフラ資産	189,896,013,388	189,765,520,715	130,492,673	0.1
リース資産	536,028,661	1,135,299,964	△ 599,271,303	△ 52.8
建設仮勘定	2,459,590,768	3,104,383,981	△ 644,793,213	△ 20.8
投資その他の資産	29,862,916,518	29,954,311,062	△ 91,394,544	△ 0.3
資産の部合計	415,361,173,687	408,905,116,805	6,456,056,882	1.6
負債の部				
流動負債	2,684,566,729	2,555,605,109	128,961,620	5.0
固定負債	26,157,418,769	24,757,430,952	1,399,987,817	5.7
負債の部合計	28,841,985,498	27,313,036,061	1,528,949,437	5.6
正味財産の部合計	386,519,188,189	381,592,080,744	4,927,107,445	1.3

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	152,725,765,140	129,243,246,922	23,482,518,218	18.2
行政費用	149,845,440,579	123,020,046,101	26,825,394,478	21.8
行政収支差額	2,880,324,561	6,223,200,821	△ 3,342,876,260	—
金融収入	44,102,246	32,850,516	11,251,730	34.3
金融費用	133,368,223	154,099,111	△ 20,730,888	△ 13.5
金融収支差額	△ 89,265,977	△ 121,248,595	31,982,618	—
通常収支差額	2,791,058,584	6,101,952,226	△ 3,310,893,642	—
特別収入	113,716,517	224,460,615	△ 110,744,098	△ 49.3
特別費用	177,184,005	122,771,507	54,412,498	44.3
特別収支差額	△ 63,467,488	101,689,108	△ 165,156,596	—
当期収支差額	2,727,591,096	6,203,641,334	△ 3,476,050,238	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	152,452,951,631	129,056,871,878	23,396,079,753	18.1
行政サービス活動支出	145,527,892,807	119,980,332,131	25,547,560,676	21.3
行政サービス活動収支差額	6,925,058,824	9,076,539,747	△ 2,151,480,923	—
社会資本整備等投資活動収入	3,725,956,241	4,222,127,958	△ 496,171,717	△ 11.8
社会資本整備等投資活動支出	11,354,398,975	12,551,639,183	△ 1,197,240,208	△ 9.5
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,628,442,734	△ 8,329,511,225	701,068,491	—
財務活動収入	2,524,000,000	1,591,400,000	932,600,000	58.6
財務活動支出	1,676,248,204	2,350,184,177	△ 673,935,973	△ 28.7
財務活動収支差額	847,751,796	△ 758,784,177	1,606,535,973	—
収支差額合計	144,367,886	△ 11,755,655	156,123,541	—
前年度からの繰越金	3,582,513,760	3,594,269,415	△ 11,755,655	△ 0.3
形式収支	3,726,881,646	3,582,513,760	144,367,886	—

1 各会計合算貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	26,640,492,746	I 流動負債	2,684,566,729
現金預金	3,726,881,646	還付未済金	101,145,393
収入未済	2,676,877,790	特別区債	1,632,648,977
税収入未済	461,138,187	短期借入金	0
保険料収入未済	1,455,313,760	リース債務	70,951,632
その他収入未済	760,425,843	未払金	0
不納欠損引当金	△ 487,029,402	支払繰延	0
基金積立金	20,705,476,409	未払保証債務	0
財政調整基金	20,705,476,409	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	879,820,727
短期貸付金	18,301,643	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 15,340	II 固定負債	26,157,418,769
その他流動資産	0	特別区債	17,384,616,734
II 固定資産	388,720,680,941	長期借入金	0
1 行政財産	152,604,723,786	リース債務	161,090,884
1 有形固定資産	152,604,723,786	退職給与引当金	8,611,711,151
土地	92,219,221,492	その他固定負債	0
建物	57,084,370,231		
工作物	3,301,132,063		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	11,966,952,944		
1 有形固定資産	11,964,576,399		
土地	11,636,767,916		
建物	326,072,410		
工作物	1,736,073		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	2,376,545		
地上権	0		
その他無形固定資産	2,376,545		
3 重要物品	1,394,454,876		
4 インフラ資産	189,896,013,388		
1 有形固定資産	189,896,013,388		
土地	175,336,137,615		
土地以外	14,559,875,773		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	536,028,661		
6 建設仮勘定	2,459,590,768		
7 投資その他の資産	29,862,916,518		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,829,808,266		
貸倒引当金	△ 171,663		
その他債権	0		
基金積立金	22,543,550,515		
特別区債等管理基金	4,120,869,442		
特定目的基金	18,422,681,073		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	28,841,985,498
		正味財産の部	
		正味財産	386,519,188,189
		(うち当期正味財産増減額)	4,927,107,445
		正味財産の部合計	386,519,188,189
資産の部合計	415,361,173,687	負債及び正味財産の部合計	415,361,173,687

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	152,725,765,140
地方税	18,488,616,609
地方譲与税	284,384,000
地方特例交付金	202,946,000
特別区財政調整交付金	39,053,514,000
その他交付金等	5,171,469,470
保険料	10,680,007,225
国庫支出金	45,043,465,098
都支出金	25,283,243,022
分担金及び負担金	890,789,452
使用料及び手数料	1,517,035,745
財産収入	190,287,055
諸収入 (受託事業収入)	314,296,987
諸収入	1,278,088,908
寄附金	12,539,059
繰入金	0
その他行政収入	4,315,082,510
2 行政費用	149,845,440,579
給与関係費	17,279,127,024
物件費	21,440,290,947
維持補修費	1,267,306,510
扶助費	30,085,347,704
補助費等	71,415,018,290
投資的経費	2,077,996,041
繰出金	0
減価償却費	3,415,181,951
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	398,074,288
貸倒引当金繰入額	39,953
賞与引当金繰入額	879,820,727
退職給与引当金繰入額	1,587,237,144
その他行政費用	0
行政収支差額	2,880,324,561
II 金融収支の部	
1 金融収入	44,102,246
受取利息及配当金	44,102,246
2 金融費用	133,368,223
公債費 (特別区債利子)	133,318,651
特別区債発行費	34,385
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	15,187
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 89,265,977
通常収支差額	2,791,058,584
特別収支の部	
1 特別収入	113,716,517
固定資産売却益	22,242,236
その他特別収入	91,474,281
2 特別費用	177,184,005
固定資産売却損	0
固定資産除却損	881,628
災害復旧費	0
不納欠損額	40,061,926
貸倒損失	0
その他特別費用	136,240,451
特別収支差額	△ 63,467,488
当期収支差額	2,727,591,096

3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	63,149,763,370	国庫支出金等	2,182,265,350
地方税	18,437,449,900	国庫支出金	1,021,558,000
地方譲与税	284,384,000	都支出金	1,120,707,350
地方特例交付金	202,946,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	39,053,514,000	繰入金等	40,000,000
その他交付金等	5,171,469,470	財産収入	34,101,200
国庫支出金	45,043,465,098	財産売払収入	34,101,200
都支出金	25,283,243,022	基金繰入金	481,584,000
業務収入	18,932,377,895	財政調整基金	0
保険料	10,497,511,538	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	845,697,722	特定目的基金	481,584,000
使用料及び手数料	1,494,826,049	定額運用基金	0
財産収入	212,784,265	貸付金元金回収収入	1,028,005,691
諸収入 (受託事業収入)	314,296,987	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,239,639,765	社会資本整備支出	7,359,392,786
寄附金	12,539,059	物件費	815,917
繰入金	0	補助費等	349,200
その他行政収入	4,315,082,510	投資的経費	7,358,227,669
金融収入	44,102,246	基金積立金	2,962,689,463
受取利息及配当金	44,102,246	財政調整基金	2,579,921,838
行政支出	145,394,524,584	特別区債等管理基金	4,563,227
給与関係費	19,083,347,104	特定目的基金	378,204,398
物件費	21,440,290,947	定額運用基金	0
維持補修費	1,267,306,510	貸付金・出資金等	1,032,316,726
扶助費	30,085,347,704	貸付金	1,032,316,726
補助費等	71,440,236,278	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	2,077,996,041	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,628,442,734
金融支出	133,368,223	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 703,383,910
公債費 (特別区債利子等)	133,353,036	III 財務活動	
一時借入金等利子	15,187	財務活動収入	2,524,000,000
その他金融支出	0	特別区債	2,524,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	1,676,248,204
行政サービス活動収支差額	6,925,058,824	公債費 (特別区債元金)	1,600,346,508
		リース債務返済	75,901,696
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	847,751,796
		収支差額合計	144,367,886
		前年度からの繰越金	3,582,513,760
		形式収支	3,726,881,646

4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	350,319,693,255	3,585,471,336	3,034,856,187	2,725,423
当期変動額		1,021,558,000	1,122,655,350	40,000,000
固定資産等の増減		1,021,558,000	1,120,707,350	40,000,000
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減			1,948,000	
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	4,607,029,336	4,157,511,537	42,725,423

5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	430,825,112,680	7,191,503,574	438,016,616,254
行政財産	216,781,864,355	7,587,194,630	224,369,058,985
土地	90,609,667,841	1,609,553,651	92,219,221,492
建物	116,001,127,019	4,334,962,609	120,336,089,628
工作物	10,171,069,495	1,642,678,370	11,813,747,865
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	14,005,253,451	473,730,925	14,478,984,376
土地	11,184,668,591	452,099,325	11,636,767,916
建物	2,741,249,980	23,078,900	2,764,328,880
工作物	79,334,880	△ 1,447,300	77,887,580
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,776,563,327	55,695,341	2,832,258,668
インフラ資産	192,974,428,990	316,148,291	193,290,577,281
土地	175,283,525,684	52,611,931	175,336,137,615
土地以外	17,690,903,306	263,536,360	17,954,439,666
リース資産	1,182,618,576	△ 596,472,400	586,146,176
建設仮勘定	3,104,383,981	△ 644,793,213	2,459,590,768
無形固定資産	5,751,946	1,444,856	7,196,802
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	5,751,946	1,444,856	7,196,802
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	5,751,946	1,444,856	7,196,802
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	430,830,864,626	7,192,948,430	438,023,813,056

正味財産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
353,489,503	0	24,295,845,040	381,592,080,744
17,250,999	0	2,725,643,096	4,927,107,445
17,250,999	0		2,199,516,349
	0		0
	0	△ 1,948,000	0
		2,727,591,096	2,727,591,096
370,740,502	0	27,021,488,136	386,519,188,189

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
79,161,228,376	3,414,886,237	358,855,387,878
71,764,335,199	3,048,912,616	152,604,723,786
0	0	92,219,221,492
63,251,719,397	2,853,071,225	57,084,370,231
8,512,615,802	195,841,391	3,301,132,063
0	0	0
2,514,407,977	32,978,630	11,964,576,399
0	0	11,636,767,916
2,438,256,470	32,819,728	326,072,410
76,151,507	158,902	1,736,073
0	0	0
1,437,803,792	108,428,726	1,394,454,876
3,394,563,893	185,655,618	189,896,013,388
0	0	175,336,137,615
3,394,563,893	185,655,618	14,559,875,773
50,117,515	38,910,647	536,028,661
0	0	2,459,590,768
4,820,257	295,714	2,376,545
0	0	0
0	0	0
0	0	0
4,820,257	295,714	2,376,545
0	0	0
4,820,257	295,714	2,376,545
0	0	0
0	0	0
0	0	0
79,166,048,633	3,415,181,951	358,857,764,423

6 財務諸表に係る注記

令和元年度 自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日	令和2年度 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産</p> <p>「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>② 重要物品</p> <p>「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③ インフラ資産</p> <p>「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p> <p>④ リース資産</p> <p>「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によつています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 重要物品</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ インフラ資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>④ リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">令和元年度 自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和2年度 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日</p>
<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 同 左</p> <p>② 貸倒引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">令和元年度 自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和2年度 自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日</p>
<p>④ 退職給与引当金 当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>④ 退職給与引当金 同 左</p>
<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。 リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。</p> <p>② 財務諸表の金額の表示 各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。 また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準 同 左</p> <p>② 財務諸表の金額の表示 同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>_____</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>_____</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p>_____</p>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和 2 年度末
一般会計	円 2,600,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	2,600,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和 3 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第 235 条の 4 第 2 項及び第 3 項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和 3 年 3 月 31 日時点の歳入歳出外現金は 25 億 583 万 5,587 円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和 2 年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 23,336,945,000 (845,552,000)
国民健康保険事業特別会計	152,369,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	37,910,000 (0)
介護保険事業特別会計	48,180,000 (0)
合 計	23,575,404,000 (845,552,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
一般会計	円 23,473,000	円 77,421,000	円 100,894,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期間	金額
財政調整基金	令和2年12月10日～令和3年 1月28日	2,460,000,000
財政調整基金	令和2年12月24日～令和3年 1月28日	200,000,000
財政調整基金	令和3年 2月10日～令和3年 3月30日	3,000,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト 計算書	退職給与引当金 繰入額	6,445,333	その他特別収入	6,445,333

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 行政費用 繰出金	7,797,889,661	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,429,183,670
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,530,374,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,838,331,991
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	35,868,000	一般会計 行政収入 繰入金	91,573,981
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,744,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	53,961,981		
行政コスト計算書 計		7,889,463,642		7,889,463,642

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金額	勘定科目(収入)	金額
キャッシュ・フロー計算書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	7,797,889,661	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,429,183,670
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,530,374,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,838,331,991
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	35,868,000	一般会計 行政サービス活動収入 繰入金	91,573,981
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,744,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	53,961,981		
キャッシュ・フロー計算書 計		7,889,463,642		7,889,463,642

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分	金 額
有価証券及出資金	円 4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社	5,100,000
地方公共団体金融機構	9,200,000
荒川区土地開発公社	10,000,000
出捐金	550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所	3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000
その他	44,429,400
貸付金	1,848,109,909
荒川区土地開発公社運営資金貸付金	1,772,152,708
その他	75,957,201

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和3年度の償還予定額を、固定負債に令和4年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 42,027,465,277
財政調整基金		20,705,476,409
特別区債等管理基金		4,120,869,442
特定目的基金		17,201,119,426
災害対策基金		1,420,556,866
義務教育施設整備基金		8,555,175,938
産業振興基金		728,035,557
健康・福祉基金		189,524,720
公共施設等整備基金		6,113,178,376
スポーツ振興基金		97,945,155
芸術文化振興基金		96,702,814
介護保険事業特別会計		1,221,561,647
特定目的基金		1,221,561,647
介護保険給付準備基金		1,221,561,647
合 計		43,249,026,924

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 914,474,281 円の主な内訳は、土地（法定外公共物）の売払収入 49,062,210 円です。

その他特別費用 136,240,451 円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 2,524,000,000
東尾久本町通りふれあい館建設	政府資金	222,000,000
グリーンハイム荒川整備	地方公共団体金融機構資金	85,000,000
生涯学習センター昇降機改修	区市町村振興基金	16,000,000
日暮里地域活性化施設整備	区市町村振興基金	523,000,000
新尾久図書館建設	区市町村振興基金	433,000,000
男女平等センター整備	区市町村振興基金	12,000,000
ひぐらしふれあい館建設	区市町村振興基金	247,000,000
南千住六丁目学童クラブ建設	区市町村振興基金	69,000,000
東日暮里サービスセンター整備	区市町村振興基金	77,000,000
学校教育施設整備（大規模改造） 尾久幼稚園	区市町村振興基金	29,000,000
学校教育施設整備（大規模改造） 第二峡田小学校	区市町村振興基金	18,000,000
下田臨海学園整備	区市町村振興基金	10,000,000
荒川区民会館整備	区市町村振興基金	31,000,000
新尾久図書館建設	区市町村振興基金	144,000,000
ひぐらしふれあい館建設	区市町村振興基金	222,000,000
東尾久本町通りふれあい館建設	区市町村振興基金	94,000,000
児童養護施設用地	区市町村振興基金	30,000,000
児童養護施設用地	区市町村振興協会	262,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	2,727,591,096
<u>① 有形固定資産の増減</u>	<u>3,393,821,343</u>
減価償却費	3,415,181,951
固定資産売却損（益）	△ 22,242,236
固定資産除却損	881,628
<u>② 事業活動に係る流動資産・負債の変動</u>	<u>59,161,288</u>
収入未済額の減少（増加）	46,191,438
還付未済額の増加（減少）	12,969,850
<u>③ その他非現金取引項目</u>	<u>650,656,717</u>
不納欠損引当金繰入額	398,074,288
不納欠損額	40,061,926
貸倒引当金繰入額	39,953
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	879,820,727
賞与相当額	△ 792,061,362
退職給与引当金繰入額	1,587,237,144
退職手当相当額	△ 1,012,158,718
その他非現金の収入・費用項目	△ 450,357,241
<u>④ その他の取引項目</u>	<u>93,828,380</u>
その他特別収入（非現金取引項目に限る）	△ 42,412,071
その他特別費用	136,240,451
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	6,925,058,824

(参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		411,566,341,669	1,511,776,453
	流動資産		24,080,820,131	1,500,438,489
	固定資産		387,485,521,538	11,337,964
	負債		28,392,655,568	228,372,048
	流動負債		2,561,011,001	76,685,947
	固定負債		25,831,644,567	151,686,101
	正味財産		383,173,686,101	1,283,404,405
行政コスト計算書	行政収入		116,295,029,527	19,987,333,411
	行政費用		113,792,547,180	22,263,989,040
	行政収支差額		2,502,482,347	△ 2,276,655,629
	金融収入		42,573,168	1,096
	金融費用		133,368,223	0
	金融収支差額		△ 90,795,055	1,096
	通常収支差額		2,411,687,292	△ 2,276,654,533
	特別収入		111,631,823	0
	特別費用		169,401,711	7,411,452
	特別収支差額		△ 57,769,888	△ 7,411,452
	当期収支差額		2,353,917,404	△ 2,284,065,985
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		116,203,946,578	19,801,995,108
	行政サービス活動支出		109,779,593,995	21,992,457,265
	行政サービス活動収支差額		6,424,352,583	△ 2,190,462,157
	社会資本整備等投資活動収入		3,250,772,241	0
	社会資本整備等投資活動支出		11,054,094,924	0
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 7,803,322,683	0
	財務活動収入		2,524,000,000	0
	財務活動支出		1,676,248,204	0
	財務活動収支差額		847,751,796	0
	収支差額合計		△ 531,218,304	△ 2,190,462,157
正味財産変動計算書	前期末残高		378,655,893,412	1,142,114,252
	当期変動額		4,517,792,689	141,290,153
	固定資産等の増減		2,199,516,349	0
	特別区債等の増減		△ 35,641,064	32,040,468
	その他内部取引による増減		0	0
	当期収支差額※		2,353,917,404	109,249,685
当期末残高		383,173,686,101	1,283,404,405	

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
45,417,468	2,237,638,097	0	415,361,173,687
45,417,468	1,013,816,658	0	26,640,492,746
0	1,223,821,439	0	388,720,680,941
49,278,386	171,679,496	0	28,841,985,498
16,293,324	30,576,457	0	2,684,566,729
32,985,062	141,103,039	0	26,157,418,769
△ 3,860,918	2,065,958,601	0	386,519,188,189
2,176,305,774	14,358,670,409	△ 91,573,981	152,725,765,140
4,732,191,074	16,861,048,279	△ 7,804,334,994	149,845,440,579
△ 2,555,885,300	△ 2,502,377,870	7,712,761,013	2,880,324,561
0	1,527,982	0	44,102,246
0	0	0	133,368,223
0	1,527,982	0	△ 89,265,977
△ 2,555,885,300	△ 2,500,849,888	7,712,761,013	2,791,058,584
6,445,333	2,084,694	△ 6,445,333	113,716,517
300,500	70,342	0	177,184,005
6,144,833	2,014,352	△ 6,445,333	△ 63,467,488
△ 2,549,740,467	△ 2,498,835,536	7,706,315,680	2,727,591,096
2,186,743,441	14,351,840,485	△ 91,573,981	152,452,951,631
4,734,624,461	16,819,106,747	△ 7,797,889,661	145,527,892,807
△ 2,547,881,020	△ 2,467,266,262	7,706,315,680	6,925,058,824
0	475,184,000	0	3,725,956,241
0	300,304,051	0	11,354,398,975
0	174,879,949	0	△ 7,628,442,734
0	0	0	2,524,000,000
0	0	0	1,676,248,204
0	0	0	847,751,796
△ 2,547,881,020	△ 2,292,386,313	7,706,315,680	144,367,886
13,752,853	1,780,320,227	0	381,592,080,744
△ 17,613,771	285,638,374	0	4,927,107,445
0	0	0	2,199,516,349
3,496,696	103,900	0	0
0	0	0	0
△ 21,110,467	285,534,474	0	2,727,591,096
△ 3,860,918	2,065,958,601	0	386,519,188,189

金繰出金調整後

令和2年度

Ⅱ 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	24,080,820,131	22,035,639,252	2,045,180,879	9.3
固定資産	387,485,521,538	383,530,072,408	3,955,449,130	1.0
行政財産	152,604,723,786	148,034,487,877	4,570,235,909	3.1
普通財産	11,966,952,944	11,546,683,107	420,269,837	3.6
重要物品	1,380,857,120	1,385,827,298	△ 4,970,178	△ 0.4
インフラ資産	189,896,013,388	189,765,520,715	130,492,673	0.1
リース資産	536,028,661	1,135,299,964	△ 599,271,303	△ 52.8
建設仮勘定	2,459,590,768	3,104,383,981	△ 644,793,213	△ 20.8
投資その他の資産	28,641,354,871	28,557,869,466	83,485,405	0.3
資産の部合計	411,566,341,669	405,565,711,660	6,000,630,009	1.5
負債の部				
流動負債	2,561,011,001	2,453,692,136	107,318,865	4.4
固定負債	25,831,644,567	24,456,126,112	1,375,518,455	5.6
負債の部合計	28,392,655,568	26,909,818,248	1,482,837,320	5.5
正味財産の部合計	383,173,686,101	378,655,893,412	4,517,792,689	1.2

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	116,295,029,527	92,815,816,845	23,479,212,682	25.3
行政費用	113,792,547,180	86,480,605,328	27,311,941,852	31.6
行政収支差額	2,502,482,347	6,335,211,517	△ 3,832,729,170	—
金融収入	42,573,168	31,698,106	10,875,062	34.3
金融費用	133,368,223	154,099,111	△ 20,730,888	△ 13.5
金融収支差額	△ 90,795,055	△ 122,401,005	31,605,950	—
通常収支差額	2,411,687,292	6,212,810,512	△ 3,801,123,220	—
特別収入	111,631,823	222,031,806	△ 110,399,983	△ 49.7
特別費用	169,401,711	115,016,509	54,385,202	47.3
特別収支差額	△ 57,769,888	107,015,297	△ 164,785,185	—
当期収支差額	2,353,917,404	6,319,825,809	△ 3,965,908,405	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	116,203,946,578	92,784,924,611	23,419,021,967	25.2
行政サービス活動支出	109,779,593,995	83,678,637,839	26,100,956,156	31.2
行政サービス活動収支差額	6,424,352,583	9,106,286,772	△ 2,681,934,189	—
社会資本整備等投資活動収入	3,250,772,241	3,990,373,958	△ 739,601,717	△ 18.5
社会資本整備等投資活動支出	11,054,094,924	12,301,201,100	△ 1,247,106,176	△ 10.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,803,322,683	△ 8,310,827,142	507,504,459	—
財務活動収入	2,524,000,000	1,591,400,000	932,600,000	58.6
財務活動支出	1,676,248,204	2,350,184,177	△ 673,935,973	△ 28.7
財務活動収支差額	847,751,796	△ 758,784,177	1,606,535,973	—
収支差額合計	△ 531,218,304	36,675,453	△ 567,893,757	—
前年度からの繰越金	2,869,144,792	2,832,469,339	36,675,453	1.3
形式収支	2,337,926,488	2,869,144,792	△ 531,218,304	—

1 一般会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	24,080,820,131	I 流動負債	2,561,011,001
現金預金	2,337,926,488	還付未済金	16,573,818
収入未済	1,184,642,814	特別区債	1,632,648,977
税収入未済	461,138,187	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	70,951,632
その他収入未済	723,504,627	未払金	0
不納欠損引当金	△ 165,511,883	支払繰延	0
基金積立金	20,705,476,409	未払保証債務	0
財政調整基金	20,705,476,409	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	840,836,574
短期貸付金	18,301,643	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 15,340	II 固定負債	25,831,644,567
その他流動資産	0	特別区債	17,384,616,734
II 固定資産	387,485,521,538	長期借入金	0
1 行政財産	152,604,723,786	リース債務	161,090,884
1 有形固定資産	152,604,723,786	退職給与引当金	8,285,936,949
土地	92,219,221,492	その他固定負債	0
建物	57,084,370,231		
工作物	3,301,132,063		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	11,966,952,944		
1 有形固定資産	11,964,576,399		
土地	11,636,767,916		
建物	326,072,410		
工作物	1,736,073		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	2,376,545		
地上権	0		
その他無形固定資産	2,376,545		
3 重要物品	1,380,857,120		
4 インフラ資産	189,896,013,388		
1 有形固定資産	189,896,013,388		
土地	175,336,137,615		
土地以外	14,559,875,773		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	536,028,661		
6 建設仮勘定	2,459,590,768		
7 投資その他の資産	28,641,354,871		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,829,808,266		
貸倒引当金	△ 171,663		
その他債権	0		
基金積立金	21,321,988,868		
特別区債等管理基金	4,120,869,442		
特定目的基金	17,201,119,426		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	28,392,655,568
		正味財産の部	
		正味財産	383,173,686,101
		(うち当期正味財産増減額)	4,517,792,689
		正味財産の部合計	383,173,686,101
資産の部合計	411,566,341,669	負債及び正味財産の部合計	411,566,341,669

2 一般会計行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	116,295,029,527
地方税	18,488,616,609
地方譲与税	284,384,000
地方特例交付金	202,946,000
特別区財政調整交付金	39,053,514,000
その他交付金等	5,171,469,470
保険料	0
国庫支出金	40,524,916,500
都支出金	8,494,969,861
分担金及び負担金	890,789,452
使用料及び手数料	1,516,898,945
財産収入	190,287,055
諸収入 (受託事業収入)	163,251,447
諸収入	1,208,873,148
寄附金	12,539,059
繰入金	91,573,981
その他行政収入	0
2 行政費用	113,792,547,180
給与関係費	16,535,179,806
物件費	20,056,862,208
維持補修費	1,267,306,510
扶助費	30,085,347,704
補助費等	30,045,216,352
投資的経費	2,077,996,041
繰出金	7,797,889,661
減価償却費	3,408,818,725
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	149,926,928
貸倒引当金繰入額	39,953
賞与引当金繰入額	840,836,574
退職給与引当金繰入額	1,527,126,718
その他行政費用	0
行政収支差額	2,502,482,347
II 金融収支の部	
1 金融収入	42,573,168
受取利息及配当金	42,573,168
2 金融費用	133,368,223
公債費 (特別区債利子)	133,318,651
特別区債発行費	34,385
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	15,187
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 90,795,055
通常収支差額	2,411,687,292
特別収支の部	
1 特別収入	111,631,823
固定資産売却益	22,242,236
その他特別収入	89,389,587
2 特別費用	169,401,711
固定資産売却損	0
固定資産除却損	881,628
災害復旧費	0
不納欠損額	38,443,966
貸倒損失	0
その他特別費用	130,076,117
特別収支差額	△ 57,769,888
当期収支差額	2,353,917,404

3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税金等	63,149,763,370
地方税	18,437,449,900
地方譲与税	284,384,000
地方特例交付金	202,946,000
特別区財政調整交付金	39,053,514,000
その他交付金等	5,171,469,470
国庫支出金	40,524,916,500
都支出金	8,494,969,861
業務収入	3,991,723,679
保険料	0
分担金及び負担金	845,697,722
使用料及び手数料	1,494,689,249
財産収入	212,784,265
諸収入 (受託事業収入)	163,251,447
諸収入	1,171,187,956
寄附金	12,539,059
繰入金	91,573,981
その他行政収入	0
金融収入	42,573,168
受取利息及配当金	42,573,168
行政支出	109,646,225,772
給与関係費	18,305,574,678
物件費	20,056,862,208
維持補修費	1,267,306,510
扶助費	30,085,347,704
補助費等	30,055,248,970
投資的経費	2,077,996,041
繰出金	7,797,889,661
金融支出	133,368,223
公債費 (特別区債利子等)	133,353,036
一時借入金等利子	15,187
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	6,424,352,583

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,182,265,350
国庫支出金	1,021,558,000
都支出金	1,120,707,350
分担金及び負担金	0
繰入金等	40,000,000
財産収入	34,101,200
財産売却収入	34,101,200
基金繰入金	6,400,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	6,400,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	1,028,005,691
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	7,359,392,786
物件費	815,917
補助費等	349,200
投資的経費	7,358,227,669
基金積立金	2,662,385,412
財政調整基金	2,579,921,838
特別区債等管理基金	4,563,227
特定目的基金	77,900,347
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,032,316,726
貸付金	1,032,316,726
繰出金 (他会計)	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,803,322,683
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,378,970,100
III 財務活動	
財務活動収入	2,524,000,000
特別区債	2,524,000,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	1,676,248,204
公債費 (特別区債元金)	1,600,346,508
リース債務返済	75,901,696
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	847,751,796
収支差額合計	△ 531,218,304
前年度からの繰越金	2,869,144,792
形式収支	2,337,926,488

4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	347,488,112,963	3,585,471,336	3,034,856,187	2,725,423
当期変動額		1,021,558,000	1,122,655,350	40,000,000
固定資産等の増減		1,021,558,000	1,120,707,350	40,000,000
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減			1,948,000	
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	4,607,029,336	4,157,511,537	42,725,423

5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	430,793,673,352	7,191,503,574	437,985,176,926
行政財産	216,781,864,355	7,587,194,630	224,369,058,985
土地	90,609,667,841	1,609,553,651	92,219,221,492
建物	116,001,127,019	4,334,962,609	120,336,089,628
工作物	10,171,069,495	1,642,678,370	11,813,747,865
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	14,005,253,451	473,730,925	14,478,984,376
土地	11,184,668,591	452,099,325	11,636,767,916
建物	2,741,249,980	23,078,900	2,764,328,880
工作物	79,334,880	△ 1,447,300	77,887,580
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,745,123,999	55,695,341	2,800,819,340
インフラ資産	192,974,428,990	316,148,291	193,290,577,281
土地	175,283,525,684	52,611,931	175,336,137,615
土地以外	17,690,903,306	263,536,360	17,954,439,666
リース資産	1,182,618,576	△ 596,472,400	586,146,176
建設仮勘定	3,104,383,981	△ 644,793,213	2,459,590,768
無形固定資産	5,751,946	1,444,856	7,196,802
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	5,751,946	1,444,856	7,196,802
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	5,751,946	1,444,856	7,196,802
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	430,799,425,298	7,192,948,430	437,992,373,728

正味財産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
353,489,503	△ 135,084,405	24,326,322,405	378,655,893,412
17,250,999	△ 35,641,064	2,351,969,404	4,517,792,689
17,250,999	0		2,199,516,349
	△ 35,641,064		△ 35,641,064
	0	△ 1,948,000	0
		2,353,917,404	2,353,917,404
370,740,502	△ 170,725,469	26,678,291,809	383,173,686,101

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
79,143,386,804	3,408,523,011	358,841,790,122
71,764,335,199	3,048,912,616	152,604,723,786
0	0	92,219,221,492
63,251,719,397	2,853,071,225	57,084,370,231
8,512,615,802	195,841,391	3,301,132,063
0	0	0
2,514,407,977	32,978,630	11,964,576,399
0	0	11,636,767,916
2,438,256,470	32,819,728	326,072,410
76,151,507	158,902	1,736,073
0	0	0
1,419,962,220	102,065,500	1,380,857,120
3,394,563,893	185,655,618	189,896,013,388
0	0	175,336,137,615
3,394,563,893	185,655,618	14,559,875,773
50,117,515	38,910,647	536,028,661
0	0	2,459,590,768
4,820,257	295,714	2,376,545
0	0	0
0	0	0
0	0	0
4,820,257	295,714	2,376,545
0	0	0
4,820,257	295,714	2,376,545
0	0	0
0	0	0
0	0	0
79,148,207,061	3,408,818,725	358,844,166,667

令和2年度

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,500,438,489	1,322,587,492	177,850,997	13.4
固定資産	11,337,964	16,571,294	△ 5,233,330	△ 31.6
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	11,337,964	16,571,294	△ 5,233,330	△ 31.6
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	1,511,776,453	1,339,158,786	172,617,667	12.9
負債の部				
流動負債	76,685,947	60,542,380	16,143,567	26.7
固定負債	151,686,101	136,502,154	15,183,947	11.1
負債の部合計	228,372,048	197,044,534	31,327,514	15.9
正味財産の部合計	1,283,404,405	1,142,114,252	141,290,153	12.4

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	19,987,333,411	20,374,726,661	△ 387,393,250	△ 1.9
行政費用	22,263,989,040	22,738,590,604	△ 474,601,564	△ 2.1
行政収支差額	△ 2,276,655,629	△ 2,363,863,943	87,208,314	—
金融収入	1,096	2,564	△ 1,468	△ 57.3
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	1,096	2,564	△ 1,468	—
通常収支差額	△ 2,276,654,533	△ 2,363,861,379	87,206,846	—
特別収入	0	6,265,254	△ 6,265,254	△ 100.0
特別費用	7,411,452	7,058,655	352,797	5.0
特別収支差額	△ 7,411,452	△ 793,401	△ 6,618,051	—
当期収支差額	△ 2,284,065,985	△ 2,364,654,780	80,588,795	—
一般会計繰入金	2,429,183,670	2,374,136,675	55,046,995	2.3
一般会計繰出金	35,868,000	120,117,000	△ 84,249,000	△ 70.1
再計	109,249,685	△ 110,635,105	219,884,790	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	19,801,995,108	20,220,315,752	△ 418,320,644	△ 2.1
行政サービス活動支出	21,992,457,265	22,530,234,163	△ 537,776,898	△ 2.4
行政サービス活動収支差額	△ 2,190,462,157	△ 2,309,918,411	119,456,254	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	2,843,610	△ 2,843,610	△ 100.0
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 2,843,610	2,843,610	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,190,462,157	△ 2,312,762,021	122,299,864	—
一般会計繰入金	2,429,183,670	2,374,136,675	55,046,995	2.3
一般会計繰出金	35,868,000	120,117,000	△ 84,249,000	△ 70.1
前年度からの繰越金	213,189,834	271,932,180	△ 58,742,346	△ 21.6
形式収支	416,043,347	213,189,834	202,853,513	—

1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,500,438,489	I 流動負債	76,685,947
現金預金	416,043,347	還付未済金	57,588,709
収入未済	1,349,477,056	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	1,342,239,629	リース債務	0
その他収入未済	7,237,427	未払金	0
不納欠損引当金	△ 265,081,914	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	19,097,238
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	151,686,101
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	11,337,964	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	151,686,101
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	11,337,964		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,511,776,453	負債の部合計	228,372,048
		正味財産の部	
		正味財産	1,283,404,405
		(うち当期正味財産増減額)	141,290,153
		正味財産の部合計	1,283,404,405
		負債及び正味財産の部合計	1,511,776,453

2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	19,987,333,411
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,273,779,101
国庫支出金	242,923,000
都支出金	14,405,557,880
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	111,600
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	64,961,830
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,263,989,040
給与関係費	335,456,456
物件費	500,926,097
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,130,890,013
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	5,233,330
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	225,161,491
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	19,097,238
退職給与引当金繰入額	47,224,415
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,276,655,629
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,096
受取利息及配当金	1,096
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,096
通常収支差額	△ 2,276,654,533
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	7,411,452
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	1,603,260
貸倒損失	0
その他特別費用	5,808,192
特別収支差額	△ 7,411,452
当期収支差額	△ 2,284,065,985
一般会計繰入金	2,429,183,670
一般会計繰出金	35,868,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	109,249,685

3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	242,923,000	財産売払収入	0
都支出金	14,405,557,880	基金繰入金	0
業務収入	5,153,513,132	財政調整基金	0
保険料	5,089,203,653	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	111,600	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	64,197,879	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	0
金融収入	1,096	基金積立金	0
受取利息及配当金	1,096	財政調整基金	0
行政支出	21,992,457,265	特別区債等管理基金	0
給与関係費	352,257,165	特定目的基金	0
物件費	500,926,097	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	21,139,274,003	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,190,462,157
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,190,462,157	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,190,462,157
		一般会計繰入金	2,429,183,670
		行政サービス活動	2,429,183,670
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	35,868,000
		行政サービス活動	35,868,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	213,189,834
		形式収支	416,043,347

4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	25,789,848	0	25,789,848
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	25,789,848	0	25,789,848
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	25,789,848	0	25,789,848

令和2年度

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	45,417,468	71,121,179	△ 25,703,711	△ 36.1
固定資産	0	0	0	—
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	45,417,468	71,121,179	△ 25,703,711	△ 36.1
負債の部				
流動負債	16,293,324	14,441,235	1,852,089	12.8
固定負債	32,985,062	42,927,091	△ 9,942,029	△ 23.2
負債の部合計	49,278,386	57,368,326	△ 8,089,940	△ 14.1
正味財産の部合計	△ 3,860,918	13,752,853	△ 17,613,771	△ 128.1

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,176,305,774	2,149,279,507	27,026,267	1.3
行政費用	4,732,191,074	4,693,350,916	38,840,158	0.8
行政収支差額	△ 2,555,885,300	△ 2,544,071,409	△ 11,813,891	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 2,555,885,300	△ 2,544,071,409	△ 11,813,891	—
特別収入	6,445,333	0	6,445,333	—
特別費用	300,500	427,100	△ 126,600	△ 29.6
特別収支差額	6,144,833	△ 427,100	6,571,933	—
当期収支差額	△ 2,549,740,467	△ 2,544,498,509	△ 5,241,958	—
一般会計繰入金	2,530,374,000	2,550,258,000	△ 19,884,000	△ 0.8
一般会計繰出金	1,744,000	2,034,000	△ 290,000	△ 14.3
再計	△ 21,110,467	3,725,491	△ 24,835,958	—

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,186,743,441	2,151,839,884	34,903,557	1.6
行政サービス活動支出	4,734,624,461	4,688,725,347	45,899,114	1.0
行政サービス活動収支差額	△ 2,547,881,020	△ 2,536,885,463	△ 10,995,557	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	1,218,690	△ 1,218,690	△ 100.0
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 1,218,690	1,218,690	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,547,881,020	△ 2,538,104,153	△ 9,776,867	—
一般会計繰入金	2,530,374,000	2,550,258,000	△ 19,884,000	△ 0.8
一般会計繰出金	1,744,000	2,034,000	△ 290,000	△ 14.3
前年度からの繰越金	49,995,278	39,875,431	10,119,847	25.4
形式収支	30,744,258	49,995,278	△ 19,251,020	—

1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	45,417,468	I 流動負債	16,293,324
現金預金	30,744,258	還付未済金	12,949,262
収入未済	17,491,013	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	17,491,013	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 2,817,803	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	3,344,062
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	32,985,062
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	32,985,062
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	45,417,468	負債の部合計	49,278,386
		正味財産の部	
		正味財産	△ 3,860,918
		(うち当期正味財産増減額)	△ 17,613,771
		正味財産の部合計	△ 3,860,918
		負債及び正味財産の部合計	45,417,468

2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,176,305,774
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	2,011,214,500
国庫支出金	154,000
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	25,200
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	151,045,540
諸収入	2,900,699
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	10,965,835
2 行政費用	4,732,191,074
給与関係費	58,686,642
物件費	244,411,658
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,425,745,188
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	3,524
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,344,062
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,555,885,300
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,555,885,300
特別収支の部	
1 特別収入	6,445,333
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,445,333
2 特別費用	300,500
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	14,700
貸倒損失	0
その他特別費用	285,800
特別収支差額	6,144,833
当期収支差額	△ 2,549,740,467
一般会計繰入金	2,530,374,000
一般会計繰出金	1,744,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 21,110,467

3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	154,000	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,186,589,441	財政調整基金	0
保険料	2,021,652,167	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	25,200	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	151,045,540	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,900,699	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	10,965,835	投資的経費	0
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	4,734,624,461	特別区債等管理基金	0
給与関係費	62,059,985	特定目的基金	0
物件費	244,411,658	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	4,428,152,818	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,547,881,020
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,547,881,020	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,547,881,020
		一般会計繰入金	2,530,374,000
		行政サービス活動	2,530,374,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,744,000
		行政サービス活動	1,744,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	49,995,278
		形式収支	30,744,258

4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	0	0	0

令和2年度

V 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,013,816,658	529,293,896	484,522,762	91.5
固定資産	1,223,821,439	1,399,831,284	△ 176,009,845	△ 12.6
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	2,259,792	3,389,688	△ 1,129,896	△ 33.3
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	1,221,561,647	1,396,441,596	△ 174,879,949	△ 12.5
資産の部合計	2,237,638,097	1,929,125,180	308,512,917	16.0
負債の部				
流動負債	30,576,457	26,929,358	3,647,099	13.5
固定負債	141,103,039	121,875,595	19,227,444	15.8
負債の部合計	171,679,496	148,804,953	22,874,543	15.4
正味財産の部合計	2,065,958,601	1,780,320,227	285,638,374	16.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	14,358,670,409	14,079,044,797	279,625,612	2.0
行政費用	16,861,048,279	16,779,558,392	81,489,887	0.5
行政収支差額	△ 2,502,377,870	△ 2,700,513,595	198,135,725	—
金融収入	1,527,982	1,149,846	378,136	32.9
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	1,527,982	1,149,846	378,136	—
通常収支差額	△ 2,500,849,888	△ 2,699,363,749	198,513,861	—
特別収入	2,084,694	2,428,809	△ 344,115	△ 14.2
特別費用	70,342	269,243	△ 198,901	△ 73.9
特別収支差額	2,014,352	2,159,566	△ 145,214	—
当期収支差額	△ 2,498,835,536	△ 2,697,204,183	198,368,647	—
一般会計繰入金	2,838,331,991	2,741,399,210	96,932,781	3.5
一般会計繰出金	53,961,981	53,469,888	492,093	0.9
再計	285,534,474	△ 9,274,861	294,809,335	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	令和元年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	14,351,840,485	14,075,412,519	276,427,966	2.0
行政サービス活動支出	16,819,106,747	16,748,528,667	70,578,080	0.4
行政サービス活動収支差額	△ 2,467,266,262	△ 2,673,116,148	205,849,886	—
社会資本整備等投資活動収入	475,184,000	231,754,000	243,430,000	105.0
社会資本整備等投資活動支出	300,304,051	246,375,783	53,928,268	21.9
社会資本整備等投資活動収支差額	174,879,949	△ 14,621,783	189,501,732	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,292,386,313	△ 2,687,737,931	395,351,618	—
一般会計繰入金	2,838,331,991	2,741,399,210	96,932,781	3.5
一般会計繰出金	53,961,981	53,469,888	492,093	0.9
前年度からの繰越金	450,183,856	449,992,465	191,391	0.0
形式収支	942,167,553	450,183,856	491,983,697	—

1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,013,816,658	I 流動負債	30,576,457
現金預金	942,167,553	還付未済金	14,033,604
収入未済	125,266,907	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	95,583,118	リース債務	0
その他収入未済	29,683,789	未払金	0
不納欠損引当金	△ 53,617,802	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	16,542,853
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	141,103,039
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,223,821,439	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	141,103,039
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	2,259,792		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	1,221,561,647		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	1,221,561,647		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	1,221,561,647		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,237,638,097	負債の部合計	171,679,496
		正味財産の部	
		正味財産	2,065,958,601
		(うち当期正味財産増減額)	285,638,374
		正味財産の部合計	2,065,958,601
		負債及び正味財産の部合計	2,237,638,097

2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	14,358,670,409
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	3,395,013,624
国庫支出金	4,275,471,598
都支出金	2,382,715,281
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	1,353,231
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,304,116,675
2 行政費用	16,861,048,279
給与関係費	349,804,120
物件費	638,090,984
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	15,813,166,737
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,129,896
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	22,982,345
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	16,542,853
退職給与引当金繰入額	19,331,344
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,502,377,870
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,527,982
受取利息及配当金	1,527,982
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,527,982
通常収支差額	△ 2,500,849,888
特別収支の部	
1 特別収入	2,084,694
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,084,694
2 特別費用	70,342
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	70,342
特別収支差額	2,014,352
当期収支差額	△ 2,498,835,536
一般会計繰入金	2,838,331,991
一般会計繰出金	53,961,981
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	285,534,474

3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	4,275,471,598	財産売払収入	0
都支出金	2,382,715,281	基金繰入金	475,184,000
業務収入	7,692,125,624	財政調整基金	0
保険料	3,386,655,718	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	475,184,000
使用料及び手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,353,231	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,304,116,675	投資的経費	0
金融収入	1,527,982	基金積立金	300,304,051
受取利息及配当金	1,527,982	財政調整基金	0
行政支出	16,819,106,747	特別区債等管理基金	0
給与関係費	363,455,276	特定目的基金	300,304,051
物件費	638,090,984	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	15,817,560,487	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	174,879,949
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,292,386,313
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,467,266,262	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,292,386,313
		一般会計繰入金	2,838,331,991
		行政サービス活動	2,838,331,991
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	53,961,981
		行政サービス活動	53,961,981
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	450,183,856
		形式収支	942,167,553

4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	5,649,480	0	5,649,480
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	5,649,480	0	5,649,480
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	5,649,480	0	5,649,480

2 荒川区の基礎データ

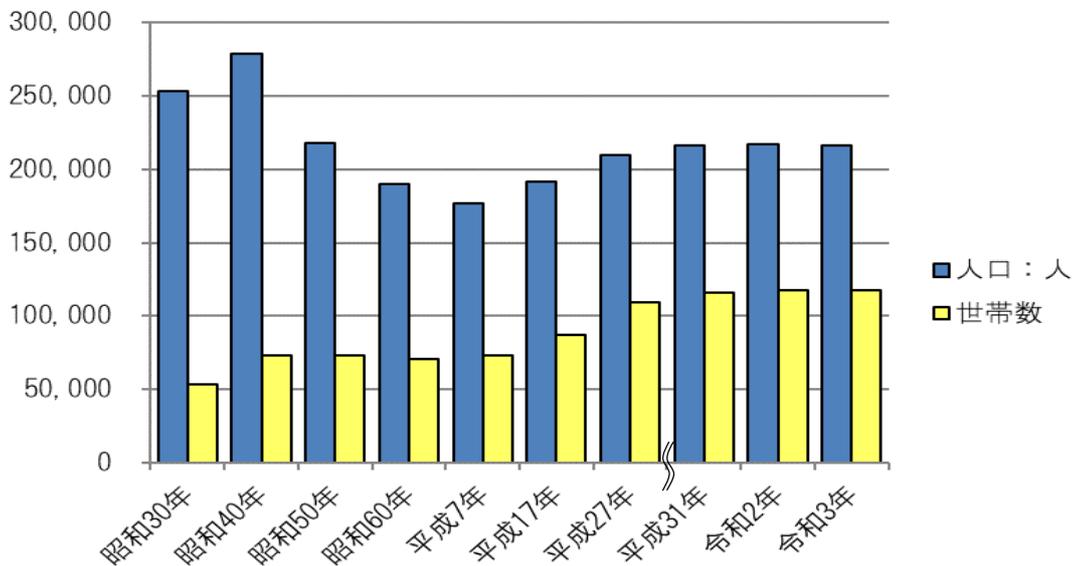
(1) 世帯数、人口、町会数

		令和3年4月1日 住民基本台帳	令和2年4月1日 住民基本台帳	増減
世帯数		117,437世帯	117,333世帯	104世帯
人口	男性	107,399人	107,755人	△356人
	女性	108,936人	109,412人	△476人
	計	216,335人	217,167人	△832人
町会数		120町会	120町会	0町会

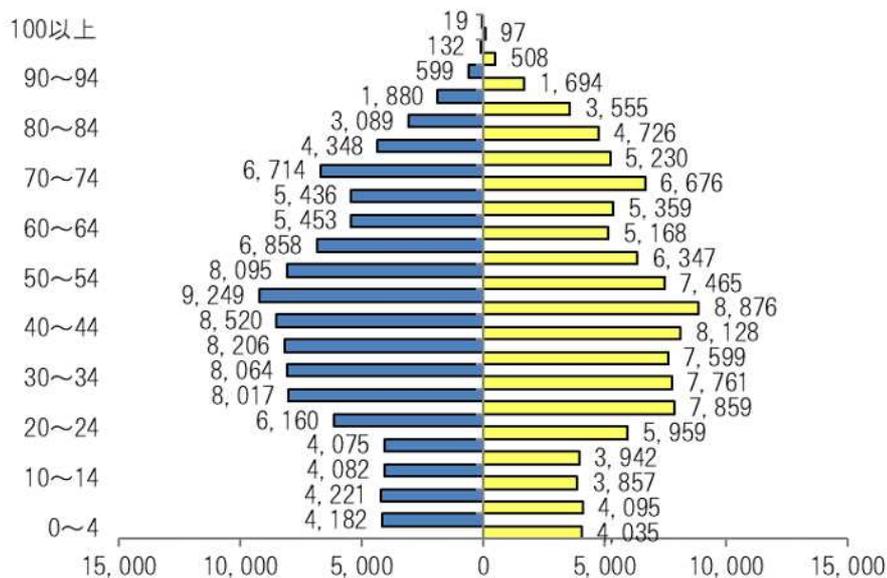
① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	平成31年	令和2年	令和3年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	216,063	217,167	216,335
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	116,261	117,333	117,437

人口及び世帯数の推移



② 年齢階層別（令和3年4月1日現在）



(2) 区議会

議長

茂 木 弘 (令和元年5月27日～令和2年5月29日)

明戸 真弓美 (令和2年5月29日～令和3年5月25日)

菅 谷 元 昭 (令和3年5月25日～)

副議長

吉 田 詠 子 (平成30年5月30日～平成31年4月30日)

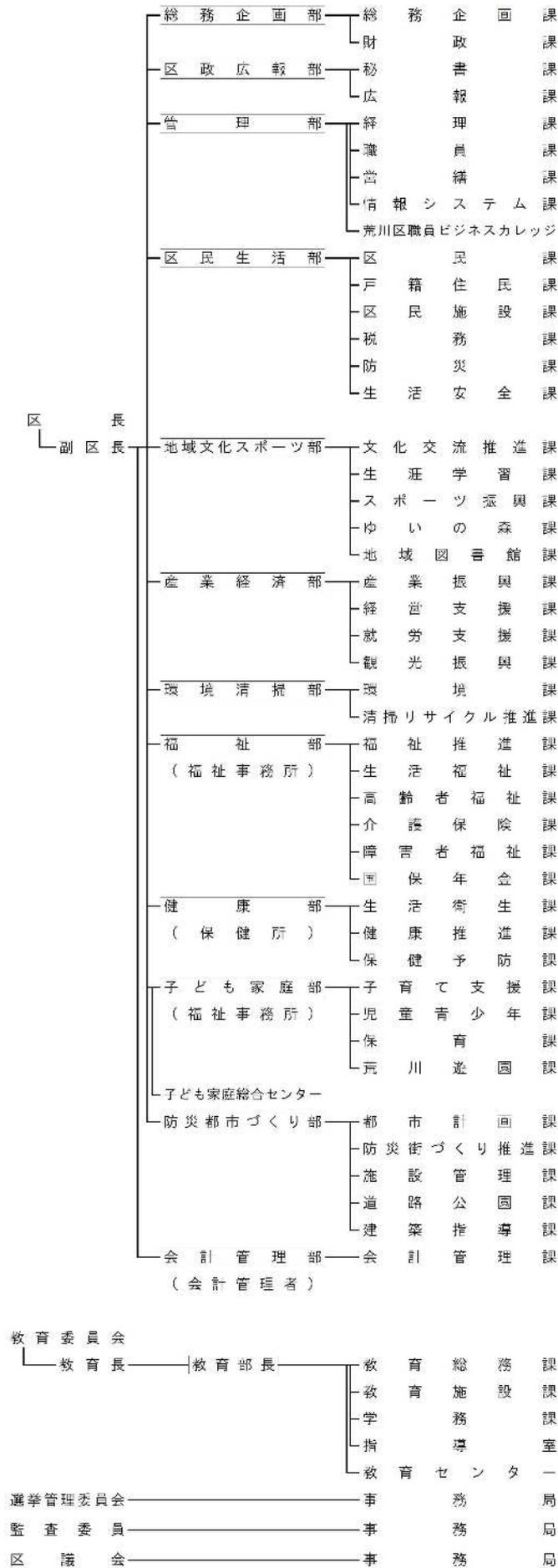
菊 地 秀 信 (令和元年5月27日～令和2年5月29日)

保 坂 正 仁 (令和2年5月29日～)

(3) 執行機関

① 区の組織図

【令和2年度】



② 特別職等

区 長	西川太一郎	(令和2年11月14日就任)
副区長	佐藤安夫	(令和3年4月1日就任)
副区長	北川嘉昭	(平成30年8月4日就任)
教育長	高梨博和	(令和2年4月2日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	2年度	元年度	増△減	
一般会計	1,614	1,553	61	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	466	453	13	
1 総務管理費	194	192	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	54	55	△1	
3 危機管理費	19	19	0	
4 区民費	66	62	4	
5 区民施設費	11	9	2	
6 戸籍住民基本台帳費	39	39	0	
7 統計調査費	6	4	2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	54	51	3	
11 スポーツ振興費	13	12	1	
3 民生費	574	532	42	
1 社会福祉費	106	103	3	
2 子育て支援費	394	357	37	
3 生活保護費	74	72	2	
4 衛生費	108	107	1	
1 衛生管理費	108	107	1	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	108	107	1	
1 環境対策費	23	22	1	
2 清掃事業費	85	85	0	
6 産業経済費	38	36	2	
1 産業観光費	38	36	2	
7 土木費	137	137	0	
1 土木管理費	137	137	0	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	172	170	2	
1 教育総務費	63	61	2	教育長を含む
2 小学校費	32	32	0	
3 中学校費	16	16	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	61	61	0	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	39	39	0	
1 総務費	39	39	0	
1 総務管理費	39	39	0	
後期高齢者医療特別会計	9	8	1	
1 総務費	9	8	1	
1 総務管理費	9	8	1	
介護保険事業特別会計	28	28	0	
1 総務費	28	28	0	
1 総務管理費	28	28	0	
合 計	1,690	1,628	62	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬	人数	職名
1 議会費	千円 0	人 0	
2 総務費	119,549	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民生費	15,283	48	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医
4 衛生費	906	1	災害医療コーディネーター
5 環境清掃費	0	0	
6 産業経済費	0	0	
7 土木費	4,299	13	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員
8 教育費	87,118	224	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師
計	227,155	411	

(注) 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等 千円	人 数 人	職 名
1 議 会 費	8,831	3	議会事務局事務嘱託員
2 総 務 費	1,073,987	374	ニュータウン事業推進員（1種） 危機管理事務嘱託員 危機管理専門監 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報公開専門員 情報提供相談員（丙種） 総務企画課事務嘱託員 総務企画課印刷室嘱託員 区政調査専門員 秘書課総合専門相談員（2種） 秘書課総合相談員 広報課事務嘱託員 経理課事務嘱託員 荒川区専門宿直員 再雇用嘱託員 職員課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 荒川区法律相談員 荒川区外国語相談員 区民事務所事務嘱託員 荒川区区民相談所交通事故相談員 荒川区区民相談所嘱託相談員（甲種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務嘱託員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員（甲種） ふれあい館事業推進員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託員 戸籍住民課事務嘱託員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 防災課事務嘱託員 荒川区防災普及指導員（甲種） 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務嘱託員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務嘱託員 荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 地域図書館図書専門員 選挙管理委員会事務局事務嘱託員
3 民 生 費	418,120	146	福祉推進課事務嘱託員 専門相談支援員 家計相談専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 自立支援相談員 就労支援専門員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱託員 面接・相談嘱託員 生活援護支援員 高齢者福祉課事務局嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務嘱託員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師（2種） 心障センター作業療法士（1種） 心障センター視覚訓練指導員 心障センター理学療法士（1種） 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務嘱託員 虐待対応強化専門員 児童心理専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター心理士 子ども家庭総合センター給食指導員 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員 婦人相談員 就業支援専門員 母子父子自立支援員 子育て支援専門員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童支援嘱託員（2種） 放課後児童支援嘱託員（3種） 保育園事務嘱託員 育児支援嘱託員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園延長保育嘱託員（4種） 荒川区立保育園給食指導員 荒川区立保育園保育嘱託員（1種） 荒川区立保育園保育嘱託員（2種） 荒川区立保育園保育嘱託員（4種） 保育園用務嘱託員（1種） 保育課事務嘱託員 保育相談専門員 荒川遊園課事務嘱託員
4 衛 生 費	93,728	32	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務嘱託員 健康推進課事務嘱託員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員 子育て世代包括支援センター相談員 保健所検査技師 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	27,537	9	環境課事務嘱託員 環境保全専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） リサイクル推進員 清掃事業収集運搬等作業員
6 産業経済費	86,760	25	産業広報推進員 産業振興事務嘱託員 消費生活相談員 企業相談員 経営支援課事務嘱託員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就業促進相談員 就労支援課就労支援専門員 就労支援事務嘱託員 就業促進・就労支援統括専門員 職業相談員 観光振興事務嘱託員 産業国際化推進員
7 土 木 費	63,733	22	まちづくり推進員 都市計画課事務嘱託員 防災街づくり推進員 防災街づくり推進課事務嘱託員 施設管理課事務嘱託員 道路管理専門員 道路公園課事務嘱託員 道路公園維持専門員 建築指導課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員 細街路整備推進員
8 教 育 費	667,936	236	学校用務嘱託員 教育総務課事務嘱託員 中学校事務嘱託員 学務課事務嘱託員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（2種） 幼稚園延長保育嘱託員 こども園延長保育嘱託員（4種） こども園育児支援嘱託員 教科専門指導員（1種） 指導室事務嘱託員 副校長事務補佐嘱託員 指導室嘱託員（甲種） 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書 学校図書館長支援員 教育センター事務嘱託員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（3種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 幼児教育支援員 幼稚園教育課程専任講師 就学相談員（1種） 就学相談員（2種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種）
計	2,440,632	847	

（注） 旧臨時職員を除く。

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

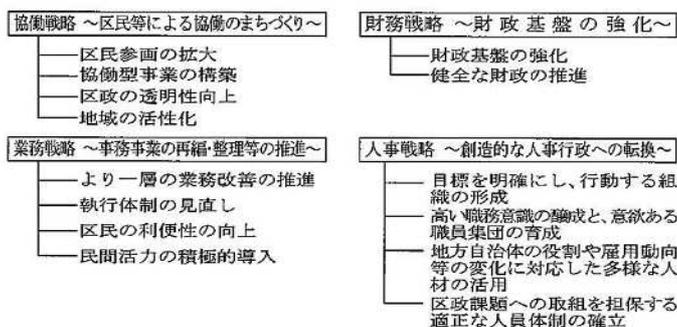
荒川区実施計画（令和 3 年度～令和 5 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）の内、中期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和3年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	平成17年～19年度の3年間で△100人 平成20年～22年度の3年間で△36人
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月	平成21年～24年度の4年間	
	平成25年3月	平成25年～28年度の4年間	
	平成29年3月	平成29年～32年度の4年間	
	令和3年3月	令和3年～5年度の3年間	

<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	令和2年度	令和3年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,686人	1,686人
58年度との比較	—	△417人 (△17.1%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△760人 (△31.1%)	△760人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4

令和 2 年度
荒川区包括年次財務報告書

令和 3 年 9 月

発 行

荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録 (03) 0042 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3

TEL 03-3802-3111